

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第33期) 至 平成20年3月31日

株式会社 松屋フーズ

東京都武蔵野市中町1丁目14番5号

(E03164)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	45
2. 財務諸表等	46
(1) 財務諸表	46
(2) 主な資産及び負債の内容	60
(3) その他	61
第6 提出会社の株式事務の概要	62
第7 提出会社の参考情報	63
1. 提出会社の親会社等の情報	63
2. その他の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第33期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社松屋フーズ
【英訳名】	MATSUYA FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瓦葺 利夫
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営開発本部長 小松崎 克弘
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営開発本部長 小松崎 克弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	54,235,565	56,715,305	57,877,750	60,742,541	61,701,669
経常利益(千円)	5,697,175	2,711,777	3,674,632	1,719,869	2,677,895
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	2,714,710	1,121,149	1,315,393	1,042,039	991,640
純資産額(千円)	28,370,994	28,996,802	29,812,313	28,257,684	28,767,704
総資産額(千円)	45,029,151	50,491,558	51,494,204	49,317,076	48,169,818
1株当たり純資産額(円)	1,486.49	1,519.50	1,562.61	1,482.61	1,509.40
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	140.52	57.04	67.49	54.67	52.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	57.04	67.49	-	-
自己資本比率(%)	63.00	57.43	57.89	57.30	59.72
自己資本利益率(%)	9.95	3.91	4.47	3.59	3.48
株価収益率(倍)	16.69	40.32	34.82	-	25.12
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	6,361,049	3,601,169	6,705,698	4,118,132	6,734,260
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	6,777,255	7,609,367	5,888,579	5,241,429	1,629,298
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,630,609	4,521,768	780,444	172,192	3,370,711
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,270,729	4,784,300	4,820,974	3,527,159	5,259,436
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,084 (3,666)	1,131 (3,728)	1,169 (4,711)	1,194 (5,196)	1,206 (5,023)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため平成16年3月期及び平成20年3月期は記載しておらず平成19年3月期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	54,171,410	56,585,151	57,693,133	59,744,828	60,727,016
経常利益(千円)	5,548,900	2,557,521	3,699,309	1,914,772	2,589,686
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	2,715,463	1,089,046	1,363,860	1,005,108	942,083
資本金(千円)	6,655,932	6,655,932	6,655,932	6,655,932	6,655,932
発行済株式総数(千株)	19,063	19,063	19,063	19,063	19,063
純資産額(千円)	28,321,486	28,928,891	29,810,462	28,305,591	28,770,443
総資産額(千円)	44,884,323	50,329,187	51,372,783	49,074,814	47,967,957
1株当たり純資産額(円)	1,484.61	1,516.41	1,562.86	1,485.13	1,509.54
1株当たり配当額(円) (うち、1株当たり中間配当 額)(円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	26.00 (13.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	141.28	55.83	70.38	52.73	49.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	55.82	70.38	-	-
自己資本比率(%)	63.10	57.48	58.03	57.68	59.98
自己資本利益率(%)	9.97	3.80	4.64	3.46	3.30
株価収益率(倍)	16.60	41.20	33.39	-	26.44
配当性向(%)	16.99	42.99	34.10	-	48.55
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	974 (3,619)	1,013 (3,669)	1,041 (4,547)	1,072 (5,054)	1,082 (4,900)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため平成16年3月期及び平成20年3月期は記載しておらず平成19年3月期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 平成19年3月期の1株当たり配当額は、創業40周年記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

### (1) 会社設立の事情

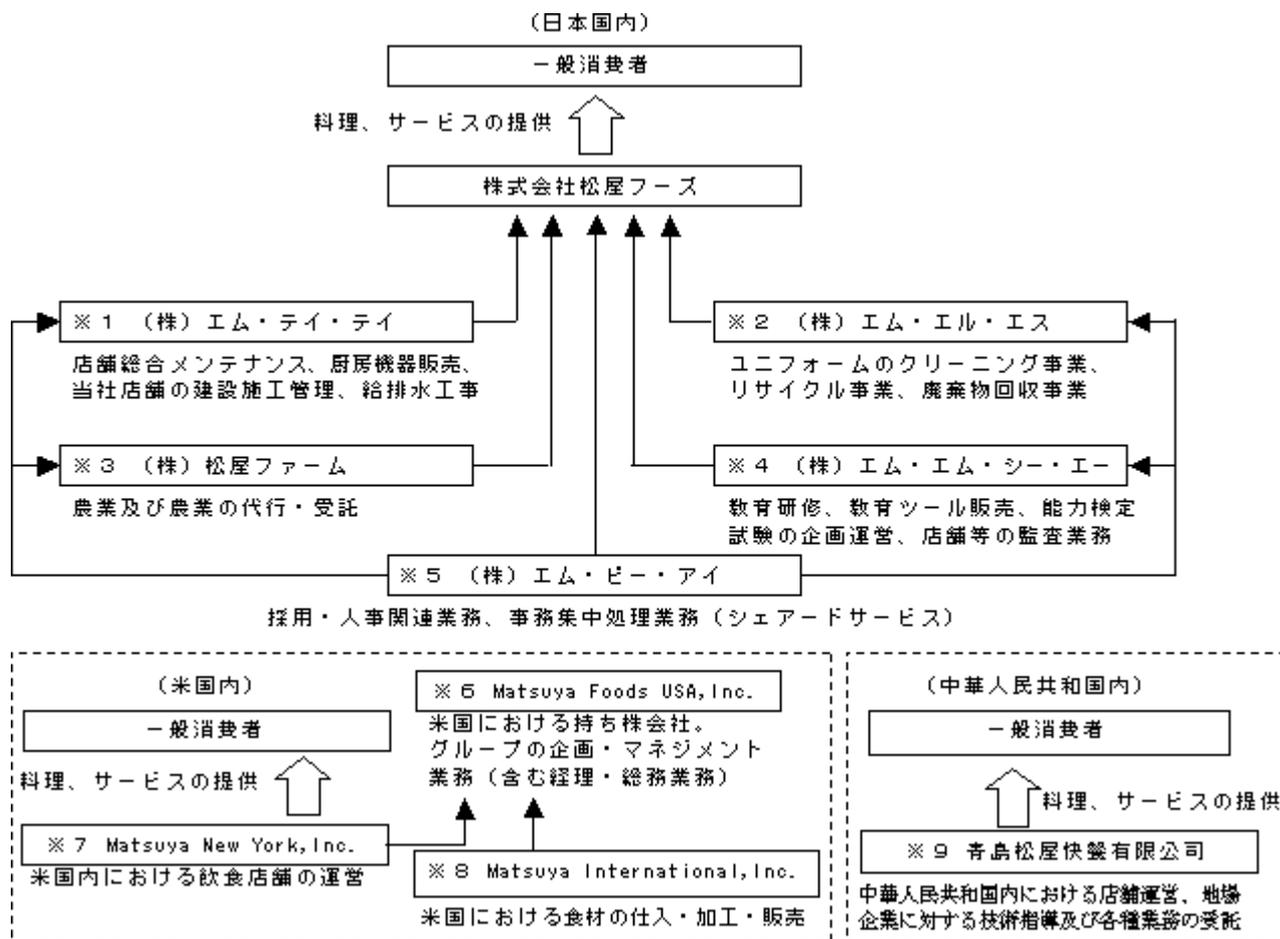
当社は、昭和41年6月16日に現代表取締役社長長瓦利夫が東京都練馬区羽沢1丁目4番地に中華飯店「松屋」を個人経営で創業いたしました。昭和50年10月14日に、有限会社松屋商事を出資金1百万円で東京都練馬区桜台2丁目14番地に設立しましたが、昭和55年1月16日に有限会社から株式会社への会社組織の変更により、株式会社松屋商事を資本金1千1百万円で東京都練馬区桜台2丁目14番地に設立いたしました。同時に有限会社松屋商事から7店舗の営業と工場及び社員を引継いでおります。

### (2) 事業内容の変遷

年月	事業の内容
昭和55年1月	株式会社松屋商事（現・㈱松屋フーズ）を資本金1千1百万円にて設立。
昭和59年6月	新業態ラーメン店として業務受託店田無柳麵店を東京都田無市（現・西東京市）に開店。
昭和60年12月	神奈川県に初の直営店舗として鶴見店を神奈川県横浜市鶴見区に開店。
昭和62年3月	事業拡大に伴い、本社を東京都杉並区下井草から東京都練馬区下石神井に移転。
平成元年6月	会社のイメージアップを目的として株式会社松屋フーズに商号変更。
平成2年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成8年10月	事業拡大に伴い、埼玉県比企郡嵐山町に嵐山工場を開設。
平成10年3月	店舗総合メンテナンス、厨房機器販売を主たる業務とした全額出資子会社、㈱エム・テイ・テイ（現・連結子会社）を設立。翌4月より事業を開始。
平成10年12月	店舗網拡大に伴う、人材育成の強化を目的として大阪府高槻市、神奈川県横浜市にトレーニングセンターを開設。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年2月	ユニフォームのクリーニング、消耗品、包装材、容器等の販売を主たる業務とした全額出資子会社、㈱エム・エル・エス（現・連結子会社）を設立。同年4月より事業を開始。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。 人事関連業務、従業員採用を主たる業務とした全額出資子会社、㈱エム・ピー・アイ（現・連結子会社）を設立。 教育研修、認定試験の企画運営、教育ツールの販売を主たる業務とした全額出資子会社、㈱エム・エム・シー・イー（現・連結子会社）を設立。 立地開発、不動産管理を主たる業務とした全額出資子会社、松屋フーズ開発㈱を設立。 3社とも翌4月より事業を開始。
平成13年4月	環境管理システムの国際規格、ISO14001の認証取得。
平成13年8月	店舗設計、施工管理を主たる業務とした全額出資子会社、松屋フーズ建設㈱を設立。同年10月より事業を開始。
平成13年12月	㈱エム・エル・エスが障害者雇用促進を目的とした特例子会社として池袋公共職業安定所より承認。
平成14年10月	品質管理システムの国際規格ISO9001の認証取得。
平成15年3月	優良フードサービス事業者表彰の「環境配慮部門」において農林水産大臣賞を授賞。
平成16年11月	中華人民共和国（青島市）に店舗展開を目的とし、当社が100%出資して青島松屋快餐有限公司を設立。同市に海外初出店となる青島ジャスコ1号店を出店。
平成17年1月	静岡県富士宮市に富士山工場を開設。
平成17年12月	米国現地法人子会社「Matsuya Foods USA, Inc.」が「Yonehama, Inc.（現・Matsuya New York, Inc.）」（ラーメンと居酒屋の複合業態等5店舗を運営）と「Yonehama International, inc.」の株式取得、および「Japan Catering Service, Inc.」の資産の一部購入（鮎弁当販売2店舗及び工場）を実施。また「Matsuya International, Inc.」を設立。
平成18年2月	嵐山工場に無洗米精米ラインを新設し、精米事業を開始。
平成18年3月	㈱コバヤシフーズインターナショナルと営業譲渡契約を締結し、鮎業態12店舗等を譲り受け。
平成18年4月	㈱エム・テイ・テイ（存続会社）と松屋フーズ建設（株）は平成18年4月1日付けで合併。
平成18年6月	静岡県富士宮市と「災害時における食材等の供給協定」を締結。
平成18年12月	新本社屋完成に伴い、本社を東京都練馬区下石神井から現在の東京都武蔵野市中町に移転。
平成19年3月	松屋フーズ開発（株）を平成19年3月に清算。
平成19年6月	米国現地法人子会社「Matsuya Foods USA, Inc.」により間接所有する、「Yonehama International, inc.」を平成19年6月に清算。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社7社並びに非連結子会社2社で構成され、牛めし・カレー・各種定食等を提供する和風ファーストフード店「松屋」の運営を中心とした外食事業を主力事業として展開しております。グループ各社の事業内容と位置づけは次の通りであります。



(注)

- 1 子会社(連結子会社)  
㈱エム・テイ・テイは、当社の店舗の総合メンテナンス、厨房機器等販売、店舗の建設施行監理、給排水工事を行う100%出資子会社であります。
- 2 子会社(連結子会社)  
㈱エム・エル・エスは、当社の店舗で使用使用するユニフォームのクリーニング事業及びリサイクル事業並びに廃棄物回収事業を行う100%出資子会社であります。
- 3 子会社(非連結子会社)  
㈱松屋ファームは、農業及び農業の代行・受託等を目的として、平成18年8月に設立された農業生産法人であり10%の出資を行いました。
- 4 子会社(連結子会社)  
㈱エム・エム・シー・イーは、当社の店舗における教育・研修業務及び教育ツール等の販売、能力認定試験の企画・運営業務等を行う100%出資子会社であります。(当社が平成20年4月1日付で吸収合併しております。)
- 5 子会社(連結子会社)  
㈱エム・ピー・アイは、当社及びグループ会社に関わる採用・人事関連業務及び事務集中処理業務(シェアードサービス)を行う100%出資子会社であります。(当社が平成20年4月1日付で吸収合併しております。)
- 6 子会社(連結子会社)  
「Matsuya Foods USA, Inc.」は米国における持ち株会社としてのマネジメント業務等を行う100%出資子会社であります。
- 7 子会社(連結子会社)  
「Matsuya New York, Inc.」は、「Matsuya Foods USA, Inc.」をもち株会社(100%)とし、米国における事業展開及び日本国内での新業態開発におけるノウハウの取得等を目的とした100%出資子会社であります。
- 8 子会社(連結子会社)  
「Matsuya International, Inc.」は、「Matsuya Foods USA, Inc.」をもち株会社(100%)とし、米国における食材の仕入・加工・販売を目的とした100%出資子会社であります。
- 9 子会社(非連結子会社)  
青島松屋快餐有限公司は中華人民共和国内における飲食店の店舗運営を行う100%出資子会社であります。
- 10 子会社(連結子会社)  
「Yonehama International, Inc.」は、「Matsuya Foods USA, Inc.」をもち株会社(100%)とし、米国における事業展開及び日本国内での新業態開発におけるノウハウの取得等を目的とした100%出資子会社でありましたが、平成19年6月に清算いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エム・テイ・テイ	東京都練馬区	(千円) 90,000	厨房機器のメンテナンス業務及び販売並びに給排水工事	100	当社の店舗の総合メンテナンス、厨房機器等販売、店舗の建設施行監理、給排水工事を行っている。 役員の兼任 あり
㈱エム・エル・エス	埼玉県東松山市	(千円) 90,000	クリーニング事業及びリサイクル事業並びに廃棄物回収業務	100	当社の店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業及びリサイクル事業並びに廃棄物回収業務を行っている。 役員の兼任 あり
㈱エム・ピー・アイ	東京都武蔵野市	(千円) 30,000	人事関連事業	100	当社及びグループ会社に関わる採用・人事関連業務及び事務集中処理業務(シェアードサービス)を行っている。 役員の兼任 あり
㈱エム・エム・シー・エー	東京都武蔵野市	(千円) 20,000	教育・研修業務及び教育ツールなどの販売	100	当社の店舗における教育・研修業務及び教育ツール等の販売、能力認定試験の企画・運営業務等を行っている。 役員の兼任 あり
Matsuya Foods USA, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	(千USドル) 9,000	米国における持ち株会社としてのマネジメント業務等	100	米国における持ち株会社としてのグループの企画・マネジメント業務を行っている。 役員の兼任 あり
Matsuya International, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	(千USドル) 1,000	米国における食物の仕入・加工・販売	100 (100)	米国における食物の仕入・加工・販売を行っている。 役員の兼任 あり
Matsuya New York, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	(千USドル) 154	米国における飲食店の店舗運営	100 (100)	米国における飲食店の店舗運営を行っている。 役員の兼任 なし

(注) 議決権の所有割合の欄( )内は、連結子会社である「Matsuya Foods USA, Inc.」による間接所有割合であり、内数表示してあります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別	従業員数(人)
国内外食事業	1,082 (4,900)
その他事業	124 (123)
合計	1,206 (5,023)

- (注) 1. 従業員数は社員であり、パートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)は( )外数で記載しております。  
2. その他事業の従業員数のうち、87名は「株式会社 松屋フーズ」からの受入出向者であります。  
3. その他事業の社員数には、嘱託1名を含んでおります。  
4. 従業員数が前連結会計年度末と比較して12名増加しておりますが、これは主に新規出店に伴う人員の増加であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,082 (4,900)	31.3	5.6	5,188,698

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
2. 当社では、社員のほか、パートタイマーを採用しており、平成20年3月末日現在約4,900名(1日8時間換算による月平均人数)を( )内に記載しております。  
3. 上記従業員数には契約社員29名、限定社員17名を含んでおります。  
4. 上記従業員数には、嘱託6名を含んでおります。  
5. 従業員数が前事業年度末と比較して10名増加しておりますが、これは主に新規出店に伴う人員の増加であります。  
6. 上記従業員数には子会社㈱エム・テイ・テイへの出向社員48名、㈱エム・エル・エスへの出向社員9名、㈱エム・ピー・アイへの出向社員22名、㈱エム・エム・シー・エーへの出向社員8名、㈱松屋ファームへの出向社員2名、青島松屋快餐有限公司への出向社員5名を含んでおりません。

##### (3) 労働組合の状況

結成年月日 平成3年3月9日  
名称 ゼンセン同盟松屋フーズユニオン  
所属上部団体 ゼンセン同盟  
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。  
組合員数 1,090人(平成20年3月31日現在)

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては企業収益の改善を背景に回復基調が続いたものの、後半に入り、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融不安や、原油価格の高騰等から、景気先行きへの不透明感が強まりました。

外食業界におきましては、市場規模が縮小する中、業界内部における競争のみならず、中食業界のマーケット拡大等の業界を超えた競争激化に加え、特に食品偽装問題や消費期限の不正表示問題が多発しました。このため、食の安全・安心に対する消費者意識が一層高まり、各企業の取り組み姿勢が厳しく問われる状況へと変化し、経営環境がより厳しさを増した年度となりました。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店を13店舗、鮎業態店舗を4店舗の計17店舗を出店いたしました。一方で、直営店29店舗につきましては撤退し、フランチャイズ（以下F C）店1店舗につきましてはF C契約を解除いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数はF C店を含め731店舗（うちF C 8店舗、海外7店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店700店舗、鮎業態15店舗、とんかつ業態（チキン亭・松乃家・松八）11店舗、その他の業態5店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、売上増加を図るための戦略的な改装に注力し85店舗の改装を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、次のように展開いたしました。まず、デンマーク産豚肉を使用した「豚めし」、米国産・カナダ産・豪州産の牛肉をブレンド使用した「牛めし」を全店にて発売した他、新メニューとして、「彩りキムチ牛めし・豚めし」「黒酢なめこハンバーグ定食」「月見とろろ定食」、複製メニューとして「カレギュウ」「キムカル丼」「うまトマハンバーグ定食」「マーボ豆腐定食」「豚キムチ定食」「海鮮チゲ定食」を販売いたしました。また、6月には『感謝祭第1弾』として「牛めし」の値引き販売、『感謝祭第2弾』として「オリジナルカレー」の値引き販売、9月に『新米フェア』、10月及び1月に「牛めし」の値引き販売等を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結ベースの業績は次の通りとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店の売上高が前年同期比100.3%と前年同期を上回ったことに加え、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したことにより、617億1百万円（前年同期比1.6%増）と増収となりました。

売上原価につきましては、原価率が前年同期の33.1%から32.8%へ改善いたしました。これは、これまで上昇傾向が続いていた、肉類等の主要な食材の仕入価格が、秋口から低下したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の63.9%から62.7%へ改善いたしました。この要因は、人件費以外の経費において、不採算店舗の撤退や経費削減の取り組み効果及び、大型設備投資が一段落したことによるイニシャルコストの計上減少したこと等によるものです。一方、人件費においては、店舗におけるアルバイト・パートの平均時給は上昇したものの、新規出店を抑制し、既存店の強化に注力した結果、新規アルバイト等の採用・教育コスト負担が低下し、人件費の売上高に占める割合は、前年同期の33.7%から33.5%へ改善いたしました。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計、FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の66.9%から66.3%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比52.6%増の27億56百万円、経常利益は同55.7%増の26億77百万円、当期純利益は20億33百万円増の9億91百万円と、いずれも前年同期を上回りました。

なお、当社グループは、前述の通り、当連結会計年度末の731店舗のうち牛めし定食店が700店舗を占め、そのうちの693店舗は直営であります。そして、直営店売上の牛めし定食店事業に係る売上高は全売上高の9割以上となっており、この事業以外の売上高の割合が少ないため、当社グループでは事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億32百万円増加し、当連結会計年度末には52億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は67億34百万円となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」27億66百万円計上や「税金等調整前当期純利益又は純損失」20億43百万円、「たな卸資産の増減額」8億80百万円計上といった資金増加要因があったこと等によるものであります。前連結会計年度と比べて26億16百万円のキャッシュ・フロー増加となりましたが、これは「税金等調整前当期純利益又は純損失」が22億11百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億29百万円となりました。

これは新規出店・既存店改装等の設備投資推進のため、「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」16億26百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前連結会計年度と比べて36億12百万円のキャッシュ・フロー増加となりましたが、これは「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」が27億99百万円減少、「契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出」が5億46百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は33億70百万円となりました。

これは「長期借入れによる収入」10億円や「短期借入れによる収入」6億22百万円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」36億95百万円や「短期借入金の返済による支出」6億円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前連結会計年度と比べて31億98百万円のキャッシュ・フロー減少となりましたが、これは「長期借入れによる収入」が28億円減少したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、直営店で最終消費者へ牛めし、定食等を直接販売する方法(直営販売形態)及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品等の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食を販売する方法(外部販売形態)による単一業態での事業を営んでおり、事業の種類別生産実績及び事業の種類別販売実績を把握しておりません。

このため、生産実績及び販売実績の記載は、形態別に基づく実績によっております。

### (1) 生産実績

当社は、セントラルキッチン方式により嵐山工場及び富士山工場にて単一食材(主に、肉類、米類、野菜類、タレ・ソース類)を加工し店舗へ供給する単一業態による生産を行っております。

当社の形態別販売実績合計に対する生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
肉類	5,691,744	136.0
米類	3,375,548	103.8
野菜類	1,852,433	96.2
タレ・ソース類	2,189,604	112.4
その他	456,175	150.3
合計	13,565,505	116.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。

このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報を記載することが困難なため形態別販売実績を記載しております。

形態別販売実績

形態別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
直営店売上		
牛めし定食事業	57,779,164	93.6
鮎事業	1,078,400	1.8
とんかつ事業	834,367	1.4
ラーメン事業	11,576	0.0
小計	59,703,509	96.8
外部販売売上		
食材売上	930,820	1.5
子会社売上	974,652	1.6
ロイヤルティ等収益	92,686	0.1
小計	1,998,160	3.2
合計	61,701,669	100.0

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 子会社売上の内訳

(株)エム・ティ・ティ(修繕・メンテナンス売上等)	233,256千円
(株)エム・エル・エス(クリンリネス事業売上等)	29,500千円
(株)エム・ピー・アイ(保険代理店事業売上等)	2,863千円
(株)エム・エム・シー・エー(研修事業売上等)	6千円
Matsuya Foods USA, Inc.(飲食事業売上)	709,026千円

国内直営店の地域別店舗売上高実績

地域	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	期末店舗数(店)
東京都	26,718,254	44.7	289
神奈川県	6,453,059	10.8	68
埼玉県	5,885,653	9.9	74
千葉県	4,318,225	7.2	47
大阪府	3,908,844	6.5	52
兵庫県	1,221,018	2.0	17
京都府	683,466	1.1	10
奈良県	250,461	0.4	3
滋賀県	205,089	0.3	4
和歌山県	162,002	0.3	3
愛知県	2,899,014	4.9	37
静岡県	811,842	1.4	12
三重県	347,436	0.6	5
岐阜県	237,020	0.4	4
石川県	217,802	0.4	4
富山県	113,632	0.2	2
福井県	101,562	0.2	2
茨城県	644,999	1.1	10
群馬県	514,530	0.9	9
新潟県	366,308	0.6	6
栃木県	273,424	0.5	5
長野県	272,547	0.4	4
山梨県	239,924	0.4	3
宮城県	671,145	1.1	10
北海道	286,371	0.5	5
福島県	281,821	0.5	5
岩手県	118,745	0.2	2
山形県	78,215	0.1	2
福岡県	565,050	0.9	9
広島県	369,934	0.6	5
岡山県	288,851	0.5	4
山口県	102,996	0.2	2
熊本県	94,252	0.2	2
合計	59,703,509	100.0	716

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

海外直営店の地域別店舗売上高実績

地域	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	期末店舗数(店)
アメリカ合衆国 ニューヨーク州	709,026	100.0	5
合計	709,026	100.0	5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

フランチャイズ店の地域別店舗売上高実績

地域	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	期末店舗数(店)
東京都	512,204	67.7	6
神奈川県	169,515	22.4	1
兵庫県	74,562	9.9	1
合計	756,283	100.0	8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在、外食業界各社は消費環境の変化や業態の壁を超えた競争の激化等によって、企業淘汰の時代に入っております。また、消費者の食の安全への視線もより厳しいものとなっております。

しかし、当社では、このような環境を「企業規模拡大と質的充実の機会」と捉え、効率的な経営体制と内部統制制度を整備し、顧客指向を一層進めて、企業価値向上を目指してまいります。

そして、中長期的な経営戦略と対処すべき課題を次の通りと考えております。

主力牛めし業態における競争力強化

主力の牛めし業態については、顧客第一主義を掲げる観点から、顧客と実際に接する店舗に対し、下記を推進して競合他社に対する優位性を確立してまいります。

1) 適正な投資推進

競争力強化のための適正な投資として、新規出店、改装の推進、店舗インフラ及びシステムの整備構築、オペレーション省力化のための機械化投資等を実施してまいります。

2) 売上高増加・入客数拡大戦略推進

商品メニューについて、顧客ニーズに合致した新商品の投入と既存商品のブラッシュアップに取り組み、さらに、QSC(Quality商品の品質、Serviceサービス、Cleanliness清潔さ)の向上、計画的な販売促進の実施と広告宣伝の強化等を展開して、より一層の入客数拡大と売上高増加を図ってまいります。

新事業の基盤確立

牛めし業態以外については、「とんかつ業態」「鮎業態」を主とする新業態店舗の基盤確立と採算改善に積極的に取り組み、新たな成長の柱となるように推進してまいります。

食材調達・生産体制の強化と原価率改善

食材の安定的な調達のため、仕入先・仕入地域の分散化、現地法人等を活用した海外での情報収集強化等に取り組んでまいります。また、嵐山工場及び富士山工場における生産設備の稼働率を向上させ、生産能力の増強と効率化を図ってまいります。さらに、食材調達のグローバル化及び最適化、適正な原価率のメニュー開発とその販売構成比増加、食材ロス削減等を推進して、原価率の改善を図り、収益力を向上させてまいります。

経費削減の推進

業務の改善改革についての提案を奨励する「MKK(松屋改善改革)提案制度」「MOTTAINAI(もったいない)推進運動」等の名称を付けた取り組みを継続して推進し、コスト削減を図ってまいります。また、本部の複数部門にわたる間接業務を集中処理する「シェアードサービス」部門の拡充、厨房機器の開発・改善による省力化、一層のIT化推進、固定費の圧縮、物流の効率化等を推進し、販売費及び一般管理費等の低減を進めてまいります。

食の「安全」への取り組みと環境問題への対応

安全衛生品質基準の整備や海外協力工場の管理体制強化など、総合的に品質検査体制を強化し、常に安全・安心な商品をお客様に提供するように努めてまいります。そして、トレーサビリティの強化や原産地表示への対応を一層進めてまいります。

また、品質マネジメントシステムであるISO9001の運用の徹底と継続的改善に努める他、ISO14001認証取得企業として地域環境及び地球環境の保全に配慮した企業活動を推進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### 食材調達について

当社グループは外食企業として、食の安全を第一と考え、良質な食材の調達に努めております。しかし、食材調達にあたっては、次のようなリスクが発生する可能性があります。当社グループでは、在庫水準の適正化や、産地及び取引先の分散化を進める等、これらのリスクを出来る限り回避するように取り組んでおります。

##### 1) 疫病の発生

主に海外から輸入している食材については鳥インフルエンザやBSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫等の疫病の発生により、発生国からの輸入が停止となり、調達が困難になるリスクがあります。

##### 2) 天候不順・異常気象

異常気象や冷夏等の天候不順の影響で米・野菜・穀物等が不作となり、需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

##### 衛生管理について

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。「食品衛生法」は、食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。飲食店を営業するにあたっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。

##### 海外での事業展開について

当社グループは中華人民共和国に現地法人1社を、また米国に現地法人3社を拠点として店舗運営その他の事業活動を行っております。これらの海外への事業進出には、予想しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

項目	タイプ	タイプ
フランチャイジーとの加盟契約		
(イ) 契約の名称	牛めし松屋フランチャイズ契約	松屋フランチャイズ加盟契約
(ロ) 契約の本旨	本部の許諾による牛めし定食店経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。	松屋フランチャイズチェーンのもと、顧客の欲求に真摯に応えることを通じて、地域及び社会に貢献する。この目的の達成の為に、相互の信頼関係を維持するための契約。
(ハ) 契約の期間	契約締結日より5年	開店日より5年
(ニ) 契約の更新	契約期間満了の120日前までに契約更新の意思表示を行い、新たに契約を締結する。	契約期間満了の6ヶ月前までに契約更新の意思表示を行い、契約を締結する。
(ホ) 登録商標、マークの使用、ノウハウの提供に関する事項	本部は加盟者との契約が存続する間は、本部が開発し所有している商標、サービスマーク、ロゴタイプ、意匠等の標章を使用することを許可する。また、加盟者に対し、店舗のデザイン、レイアウト、看板並びに品質管理、販売方法、サービス技術など、フランチャイズ・システムのノウハウを提供する。	同左
(ヘ) 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項		
加盟金	一律 150万円	一律 100万円
預託保証金	一律 75万円	一律 100万円
ロイヤルティ	売上高の 5%相当額	総売上高の 3%相当額
広告分担金	売上高の 1%相当額	総売上高の 1%相当額

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は11百万円であり、新食材の購入代金や新食材品質検査費用等を研究開発費として計上しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度の流動資産の残高は109億62百万円となり、前連結会計年度の101億62百万円から7億99百万円増加いたしました。これは、「現金及び預金」が前連結会計年度比17億30百万円増加した一方、「たな卸資産」が前連結会計年度比8億80百万円減少したこと等によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度の固定資産の残高は372億7百万円となり、前連結会計年度の391億54百万円から19億46百万円減少いたしました。これは、当連結会計年度に新規設備投資による増加があった一方、「減価償却費」を25億23百万円計上したこと等によるものであります。

#### 総資産

上記の結果、当連結会計年度の総資産の残高は481億69百万円となり、前連結会計年度の493億17百万円から11億47百万円減少いたしました。

#### 流動負債

当連結会計年度の流動負債の残高は98億71百万円となり、前連結会計年度の88億11百万円から10億60百万円増加いたしました。これは前連結会計年度比で、課税所得の増加により「未払法人税等」が3億97百万円増加、また「買掛金」が2億29百万円増加したこと等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度の固定負債の残高は95億30百万円となり、前連結会計年度の122億47百万円から27億17百万円減少いたしました。これは新規の長期借入より約定返済が多かったため、「長期借入金」が前連結会計年度比26億99百万円減少したこと等によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度の純資産合計は287億67百万円となり、前連結会計年度の282億57百万円から5億10百万円増加いたしました。これは、当期純利益を9億91百万円計上した一方、剰余金の配当を4億76百万円実施したこと等によるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は617億1百万円となり、前連結会計年度の607億42百万円から9億59百万円(1.6%)増加いたしました。これは、商品政策や販売促進による効果等により既存店売上が前連結会計年度比100.3%と前年実績を上回ったこと、また、前連結会計年度以降の新規出店等による売上増加があったこと等によるものであります。

#### 売上原価

当連結会計年度の売上原価率は32.8%となり、前連結会計年度の33.1%から改善いたしました。これは、これまで上昇傾向が続いていた肉類等の主要な食材の仕入価格が秋口から低下したこと等によるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は387億31百万円となり、前連結会計年度の388億24百万円から93百万円(0.2%)減少いたしました。また、売上高に対する比率は前連結会計年度の63.9%から62.7%へ改善いたしました。これは、不採算店舗の撤退、経費削減の取り組み効果、大型設備投資が一段落したことによるイニシャルコストの減少等によるものであります。

なお、販売費及び一般管理費のうち、人件費の売上高に対する比率は、前連結会計年度と同水準の33.5%となりました。これは、店舗におけるアルバイト・パートの平均時給が上昇したものの、新規出店を抑制して既存店の強化に注力した結果、新規アルバイト等の採用及び教育コスト負担が低下したこと等によるものであります。

#### 営業利益、経常利益

この結果、当連結会計年度の営業利益は27億56百万円となり、前連結会計年度の18億6百万円から9億50百万円(52.6%)増加いたしました。また、当連結会計年度の経常利益は26億77百万円となり、前連結会計年度の17億19百万円から9億58百万円(55.7%)増加いたしました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益（損失）

当連結会計年度の特別利益は、「固定資産売却益」「営業補償金収入」等で1億21百万円となり、前連結会計年度の2億27百万円から1億6百万円減少いたしました。

また、当連結会計年度の特別損失は7億56百万円となり、前連結会計年度の21億15百万円から13億59百万円減少いたしました。これは、当連結会計年度の「減損損失」が3億51百万円となり、前連結会計年度の17億13百万円から13億62百万円減少したことが主な要因であります。その他の特別損失としては、店舗撤退損失2億65百万円、固定資産除却損1億25百万円等を計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は20億43百万円となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純損失1億68百万円から、22億11百万円増加いたしました。

#### 当期純利益

当連結会計年度は、「法人税、住民税及び事業税」10億87百万円及び「法人税等調整額」を36百万円計上し、当連結会計年度の当期純利益は9億91百万円となり、前連結会計年度の当期純損失10億42百万円から、20億33百万円増加となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の日本経済の見通しにつきましては、原油価格や穀物価格の高騰から、景気の減速感がより強まるものと予測されます。また、外食業界においては、安全・安心に対する消費者意識の高まりや業界を超えた競争の激化する傾向が継続し、当社グループを取り巻く経営環境はより一層厳しさを増すものと考えられます。また、当連結会計年度におきまして、主要食材の価格上昇やパート・アルバイトの平均時給上昇等が見られましたが、今後につきましても当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性がある要因としては次のものがあげられます。

- ・米国産牛肉の輸入数量・価格動向
- ・その他の主要食材（米・豪州産牛肉・豚肉・野菜他）の需給・価格動向
- ・パート・アルバイトの平均時給動向
- ・外食業界の競合他社及び中食業界等の出店動向

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの現状を踏まえて販売促進・売上対策を推進してまいります。そして、新商品を含めた価値観の高いメニューをお客様に提供すると共に、更なる品質の向上に努め、お客様に信頼と満足をいただけるように努めてまいります。一方で、業務改善を一層進め、収益性向上も図ってまいります。さらに、新業態（とんかつ業態・鮎業態）の運営基盤を固め、多店舗展開実現に向けて取り組んでまいります。

これらによって、次期の連結ベースの業績見通しは、売上高630億50百万円（当連結会計年度比2.2%増）、営業利益28億30百万円（同2.7%増）、経常利益27億90百万円（同4.2%増）、当期純利益10億50百万円（同5.9%増）を見込んでおります。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、店舗数の拡大と生産設備の増強を中心に設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額（敷金、保証金を含む）は約20億円でありその主なものは下表のとおりであります。なお、新規店舗開設は、北海道・東北圏1店舗、首都圏14店舗、東海・北陸圏1店舗、中国・九州圏1店舗であり、当連結会計年度中の新店17店舗になります。

既存店リニューアル等は老朽化した17店舗の全面改装及び70店舗の一部改装による店舗改修等を約1,151百万円で実施しております。

設備の内容	投資金額（百万円）
新規店舗開設	677
既存店舗リニューアル等	1,151
工場設備投資	92
その他設備	97

上記金額には次の費用性資産への投資額が含まれております。

- (1) 新規店舗開設時の小額厨房機器等 48百万円  
 (2) 店舗リニューアル時の小額厨房機器等 50百万円

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループは、牛めし定食店を中心に鮎業態事業及びとんかつ業態事業、その他業態事業の多店舗経営を主たる事業とし、首都圏、関西圏、東海・北陸圏、北関東・甲信越圏、北海道・東北圏、中国・九州圏を中心に33都道府県に716直営店舗および海外に7直営店舗を運営しております。

また、食材の供給部門として埼玉県嵐山町及び静岡県富士宮市に製造工場を有し、店舗備品類の供給部門としての物流センターを神奈川県に設けております。

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

- (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	自社土地 (千円) 自社土地面積 ㎡ (賃借土地面積 ㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
江古田店他293店 東京都	外食事業	店舗設備	2,744,900	17	285,079 164.16 (3,506)	569,126	3,599,124	328 (2,386)
西船橋店他46店 千葉県	外食事業	店舗設備	383,252	-	- (-)	75,518	458,770	48 (280)
R草加店他74店 埼玉県	外食事業	店舗設備	922,068	-	- (4,793)	168,884	1,090,953	73 (402)
鶴見店他68店 神奈川県	外食事業	店舗設備	565,840	-	- (-)	117,049	682,890	69 (389)
岸和田店他51店 大阪府	外食事業	店舗設備	417,081	-	- (475)	82,400	499,481	56 (255)
尼崎店他17店 兵庫県	外食事業	店舗設備	164,816	-	- (1,211)	21,519	186,335	17 (85)
納屋橋店他36店 愛知県	外食事業	店舗設備	524,922	-	- (12,148)	43,021	567,943	44 (180)
京都三条店他9店 京都府	外食事業	店舗設備	36,633	-	- (-)	7,130	43,764	10 (52)
神立店他11店 静岡県	外食事業	店舗設備	119,298	-	- (1,072)	21,460	140,758	9 (61)
岐阜鏡島店他3店 岐阜県	外食事業	店舗設備	34,733	-	- (1,953)	2,324	37,058	2 (18)
草津店他3店 滋賀県	外食事業	店舗設備	2,419	-	- (1,090)	121	2,541	3 (19)
天理PA店他2店 奈良県	外食事業	店舗設備	42,381	-	- (640)	16,205	58,587	5 (17)
紀ノ川大橋店他2店 和歌山県	外食事業	店舗設備	13,986	-	- (-)	2,936	16,922	2 (11)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築 物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	自社土地 (千円) 自社土地面積 ㎡ (賃借土地面積 ㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
四日市日永店他 4 店 三重県	外食事業	店舗設備	62,467	-	- - (1,598)	5,124	67,592	4 (25)
博多駅前店他 8 店 福岡県	外食事業	店舗設備	81,260	-	- - (-)	14,901	96,162	10 (45)
水戸駅前店他 9 店 茨城県	外食事業	店舗設備	77,800	-	- - (5,305)	7,770	85,571	8 (52)
岡山駅西口店他 3 店 岡山県	外食事業	店舗設備	36,101	-	- - (634)	7,816	43,918	3 (23)
高崎江木町店他 8 店 群馬県	外食事業	店舗設備	108,584	-	- - (2,269)	14,820	123,404	7 (39)
仙台鹿島店他 9 店 宮城県	外食事業	店舗設備	103,785	-	- - (-)	20,660	124,446	8 (48)
新潟駅前店他 5 店 新潟県	外食事業	店舗設備	69,695	-	- - (704)	10,342	80,037	5 (33)
Rエイトタウン 本宮店他 4 店 福島県	外食事業	店舗設備	0	-	- - (1,434)	0	0	4 (20)
福井御幸店他 1 店 福井県	外食事業	店舗設備	23,800	-	- - (-)	4,998	28,799	2 (10)
石和店他 2 店 山梨県	外食事業	店舗設備	58,166	-	- - (1,287)	6,981	65,147	2 (18)
熊本下通他 1 店 熊本県	外食事業	店舗設備	8,055	-	- - (-)	2,185	10,241	1 (8)
琴似店他 4 店 北海道	外食事業	店舗設備	92,833	-	- - (1,264)	17,393	110,226	4 (24)
盛岡駅前通店他 1 店 岩手県	外食事業	店舗設備	41,763	-	- - (273)	1,837	43,601	1 (11)
山形深町店他 1 店 山形県	外食事業	店舗設備	16,867	-	- - (-)	3,380	20,247	1 (9)
小山店他 4 店 栃木県	外食事業	店舗設備	23,750	-	- - (2,868)	6,269	30,020	4 (21)
松本駅前店他 3 店 長野県	外食事業	店舗設備	37,436	-	- - (930)	9,903	47,339	2 (20)
富山田中町店他 1 店 富山県	外食事業	店舗設備	0	-	- - (850)	0	0	3 (9)
金沢増泉店他 3 店 石川県	外食事業	店舗設備	85,019	-	- - (1,197)	11,131	96,151	3 (19)
広島矢野店他 4 店 広島県	外食事業	店舗設備	41,706	-	- - (1,042)	7,659	49,365	5 (27)
周南店他 1 店 山口県	外食事業	店舗設備	0	-	- - (-)	0	0	1 (11)
嵐山工場 埼玉県嵐山町	外食事業	生産設備	1,088,259	773,224	843,474 13,944.0 (-)	47,777	2,752,736	70 (126)
富士山工場 静岡県富士宮市	外食事業	生産設備	1,541,034	351,984	1,407,946 44,578.75 (-)	51,559	3,352,524	35 (116)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	自社土地 (千円) 自社土地面積 ㎡ (賃借土地面積 ㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
高機物流センター 大阪府高槻市	外食事業	物流設備	1,932	-	1,010,210 6,518.12 (-)	751	1,012,894	- (-)
東松山 埼玉県東松山市	㈱MLS	賃貸資産	54,994	1,259	603,556 5,843.4 (-)	372	660,183	- (-)
本社及び事務所等 東京都	外食事業	統括業務 設備	2,161,633	62,862	3,950,209 2,206.23 (-)	163,875	6,338,580	233 (31)

- (注) 1. 記載の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2. 本表中、土地の( )内は賃借中の土地面積であり、外数であります。  
3. 本表中、従業員数の( )内はパートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)の人数であり、外数であります。  
4. 本表中、重要な休止固定資産はありません。  
5. 本表中、帳簿価額の表記が「0」の箇所は減損しているためであります。  
6. リース契約による貸借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間
事務用機器(複写機等)	6台	4~5年
工場用機器(工場設備)	2セット	6~10年
店舗業務用機器(店舗設備)	1セット	7年
車両運搬具(車両)	44台	4~5年

上記に係るリース料は年間36,437千円、リース契約の残高は115,851千円であります。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	自社土地 (千円) 自社土地 面積㎡ (賃借土地 面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱エム・テイ・テイ	本社 東京都	メンテナンス 事業	統括業務 設備	10,725	8,154	84,513 289.49 (-)	661	104,054	57 (1)
㈱エム・エル・エス	本社 埼玉県	クリーニング 事業 リサイクル 事業	クリーン ング設備	21,506	43,169	- - (-)	5,208	69,885	17 (36)
㈱エム・ピー・アイ	本社 東京都	人事関連事業	統括業務 設備	-	-	- - (-)	2,202	2,202	26 (10)
㈱エム・エム・シー・エー	本社 東京都	教育関連事業	統括業務 設備	-	-	- - (-)	162	162	9 (1)

- (注) 1. 記載の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2. 本表中、土地の( )内は賃借中の土地面積であり、外数であります。  
3. 本表中、従業員数の( )内は、パートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)の人数であり、外数であります。  
4. 本表中、重要な休止固定資産はありません。

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	自社土地 (千円) 自社土地 面積㎡ (賃借土 地面積 ㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Matsuya Foods USA, Inc. およびその子会社	本社他 (アメリカ合 衆国ニュー ーク州)	米国内のマ ネジメント 業務他	統括業務 設備他	13,109	4,561	- - (-)	25,493	43,164	18 (86)

- (注) 1. 記載の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2. 本表中、土地の( )内は賃借中の土地面積であり、外数であります。  
3. 本表中、従業員数の( )内は、パートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)の人数であり、外数であります。  
4. 本表中、重要な休止固定資産はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 平成20年3月31日現在実施中及び計画中のものは、次のとおりであります。

当社グループの設備投資については、既存設備の状況、投資効率・投資回収期間、業界動向・地域動向等を総合的に勘案して計画しております。

#### (イ) 重要な設備の新設

会社名	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱松屋フーズ	新設店舗(国内)	新規店舗開設 (30店)	1,373	23	自己資金及び借入金	平成20年4月	平成21年3月	約720席増加

#### (ロ) 重要な改修

会社名	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱松屋フーズ	既存店舗(国内)	既存店舗の改装	1,048	-	自己資金及び借入金	平成20年4月	平成21年3月	既存店舗の活性化

(注) 1. 今後の所要資金2,399百万円は、自己資金及び借入金で賄う予定であります。

2. 既支払額23百万円は、当連結会計年度末では全額契約仮勘定に計上されております。

3. 上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

#### (2) 今後の出店計画

##### (イ) 月別

	20/4	5	6	7	8	9	10	11	12	21/1	2	3	合計
牛めし定食店(店舗数)	0	0	2	1	3	1	2	4	4	2	0	1	20
新業態店(店舗数)	0	0	0	1	0	3	2	0	2	0	2	0	10
計	0	0	2	2	3	4	4	4	6	2	2	1	30

(注) 全て直営店舗であります。

##### (ロ) 地域別

	牛めし定食店(店舗数)	新業態店(店舗数)	計
北海道・東北圏	2	0	2
北関東・甲信越圏	0	0	0
首都圏	8	10	18
東海・北陸圏	2	0	2
関西圏	6	0	6
中国・九州圏	2	0	2
計	20	10	30

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所(市場第一部)	-
計	19,063,968	19,063,968	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。  
平成15年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	341	341
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,100	34,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,230	2,230
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,230 資本組入額 1,115	発行価格 2,230 資本組入額 1,115
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	27	27
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,700	2,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,457	2,457
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,457 資本組入額 1,229	発行価格 2,457 資本組入額 1,229
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。	対象者は権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年5月19日(注)	3,177,328	19,063,968		6,655,932		6,963,144

(注) 株式分割 1:1.2

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	24	181	58	5	33,498	33,796	-
所有株式数(単元)	-	19,367	605	48,532	3,678	34	118,262	190,478	16,168
所有株式数の割合(%)	-	10.18	0.32	25.48	1.93	0.02	62.07	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,903株は「個人その他」に49単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14単元及び60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
瓦葺 利夫	東京都杉並区	44,434	23.31
有限会社ティケイケイ	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	27,294	14.32
有限会社トゥール	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	20,000	10.49
瓦葺 一利	東京都杉並区	7,535	3.95
瓦葺 香	東京都杉並区	6,493	3.41
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	5,184	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,110	1.63
松屋社員持株会	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	2,526	1.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,931	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,818	0.95
計	-	120,327	63.12

(注) 1. 大株主の「所有株式数」欄の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,454百株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,576百株

2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」の持株数3,110百株については、委託者である「株式会社三井住友銀行」が議決権の指図権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,042,900	190,429	-
単元未満株式	普通株式 16,168	-	-
発行済株式総数	19,063,968	-	-
総株主の議決権	-	190,429	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,400株含まれております。

また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社松屋フーズ	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	4,900	-	4,900	0.03
計	-	4,900	-	4,900	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月24日第28期定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 154名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	55,800
新株予約権の行使による発行価額	(注) 1, 2
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 新株予約権行使時の払込金額は1株金2,165円(平成15年5月23日の東京証券取引所の終値)又は権利付与日の東京証券取引所の終値(当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の東京証券取引所の終値)のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込金額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月24日第29期定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役 1名 当社および当社子会社従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	6,800
新株予約権の行使による発行価額	(注) 1, 2
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 新株予約権行使時の払込金額は1株金2,375円(平成16年5月28日の東京証券取引所の終値)又は権利付与日の東京証券取引所の終値(当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の東京証券取引所の終値)のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込金額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	364	505,040
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	56	121,610	-	-
保有自己株式数	4,903	-	4,903	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。そして、業績・配当性向・内部留保等を総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、内部留保資金は新規出店や既存店改装・工場設備増強等の設備投資に重点配分して、競争力を維持拡大させることを考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度（平成20年3月期）の配当につきましては、安定配当という基本方針から従来と同水準となる1株当たり24円（うち中間配当12円）の配当を実施することを決定いたしました。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成19年10月31日 取締役会決議	228	12
平成20年6月24日 定時株主総会決議	228	12

#### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,450	2,460	2,620	2,400	1,608
最低(円)	1,992	2,150	2,125	1,480	1,205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,445	1,436	1,430	1,390	1,362	1,379
最低(円)	1,357	1,344	1,355	1,205	1,285	1,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	商品本部長	瓦葺 利夫	昭和16年5月5日生	昭和50年10月 有限会社松屋商事設立 代表取締役社長 昭和55年1月 株式会社松屋商事に会社組織 を変更 代表取締役社長 昭和56年3月 株式会社松屋食品設立 代表取締役社長 昭和63年4月 株式会社松屋商事(平成元年 6月商号変更により株式会社 松屋フーズとする)と株式会 社松屋食品との合併により株 式会社松屋商事(現株式会社 松屋フーズ) 代表取締役社長 平成10年3月 株式会社エム・テイ・テイ 代表取締役社長(現任) 平成10年10月 当社代表取締役社長兼商品開 発室長 平成12年2月 株式会社エム・エル・エス 代表取締役社長(現任) 平成12年4月 当社代表取締役社長兼商品開 発部長 平成13年3月 松屋フーズ開発株式会社 代表取締役社長 株式会社エム・エム・シー・ エー 代表取締役社長 株式会社エム・ビー・アイ 代表取締役社長 平成13年4月 当社代表取締役社長兼商品本 部長 平成13年10月 松屋フーズ建設株式会社 代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成14年12月 青島松屋食品有限公司董事長 平成16年11月 青島松屋快餐有限公司董事長 (現任) 平成17年12月 Matsuya Foods USA, Inc. Director and Chairman (現任) Matsuya International Inc. Director and Chairman (現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長兼商品本 部長(現任)	(注) 2	44,434

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役副社長	営業本部長兼牛めし事業一部長	緑川 源治	昭和28年12月11日生	昭和55年1月 当社入社 昭和63年4月 当社取締役店舗開発部長 平成2年3月 当社取締役営業部長 平成4年10月 当社取締役経理部長 平成7年4月 当社取締役事業開発部長 平成10年3月 株式会社エム・テイ・テイ 常務取締役 平成18年6月 当社常務取締役営業一部長 平成19年6月 当社専務取締役営業本部長兼営業一部長 平成20年4月 当社専務取締役営業本部長兼牛めし事業一部長 平成20年6月 当社代表取締役副社長兼営業本部長兼牛めし事業一部長(現任)	(注)2	72
専務取締役	経営開発本部長兼店舗開発本部長兼店舗開発企画部長	小松崎 克弘	昭和30年7月13日生	昭和55年1月 当社入社 昭和63年4月 当社取締役経理部長 平成4年10月 当社取締役店舗開発部長 平成8年4月 当社取締役商品部長 平成10年10月 当社取締役嵐山工場長 平成13年6月 当社常務取締役営業本部長兼営業一部長・営業四部長 平成14年4月 当社常務取締役営業本部長兼営業推進企画部長・営業四部長 平成15年4月 当社常務取締役営業本部長兼営業推進企画部長 平成16年4月 当社常務取締役 平成16年6月 松屋フーズ建設株式会社常務取締役 平成18年4月 当社店舗開発企画部長 株式会社エム・テイ・テイ 常務取締役 平成18年6月 当社常務取締役店舗開発企画部長 平成18年7月 当社常務取締役店舗開発本部長兼店舗開発企画部長 平成19年6月 当社専務取締役経営開発本部長兼店舗開発本部長兼店舗開発企画部長(現任)	(注)2	160
取締役	製造部長	桜島 茂雄	昭和23年10月14日生	昭和42年4月 商工組合中央金庫入庫 平成15年11月 当社入社製造部長 平成16年6月 当社取締役製造部長(現任)	(注)2	6
取締役	総務人事部長	佐藤 雅敏	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成16年1月 当社入社社立地開発企画部長 平成17年4月 当社店舗開発企画部長 平成17年6月 当社取締役店舗開発企画部長 平成18年4月 当社取締役総務部長兼経営管理部長 平成19年4月 当社取締役総務人事部長(現任)	(注)2	10
取締役	商品部長	斎藤 道夫	昭和26年3月4日生	昭和48年4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京U F J銀行)入行 平成16年9月 当社入社総務部長兼経営管理部長 平成16年11月 当社商品部長 平成19年6月 当社取締役商品部長(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	商品本部副本部長兼商品開発部長	薄井 芳人	昭和37年 8月11日生	昭和59年 9月 当社入社 平成13年 4月 当社商品開発部長 平成17年 1月 当社中国駐在員事務所長 平成19年 4月 商品開発部長兼中国駐在員事務所長 平成19年 6月 当社取締役商品本部副本部長兼商品開発部長(現任)	(注) 2	3
監査役 (常勤)		斉木 兼芳	昭和19年 4月22日生	昭和43年 4月 商工組合中央金庫入庫 平成11年 5月 当社入社営業企画部長 平成11年 6月 当社取締役営業企画部長 平成12年 6月 当社常務取締役人事人材開発部長兼総務部長 平成13年 4月 当社常務取締役管理本部部長兼人事人材開発部長・総務部長 平成14年 6月 当社専務取締役経営開発本部部長兼人事人材開発部長・経理部長 平成15年 3月 当社専務取締役経営開発本部部長兼人事人材開発部長・財務部長 平成17年11月 当社専務取締役経営開発本部部長兼人事人材開発部長・財務部長・営業推進企画部長 平成17年12月 Matsuya Foods USA, Inc. Director and Executive Vice President 平成18年 4月 当社専務取締役経営開発本部部長兼人事人材開発部長兼財務部長 平成19年 4月 当社専務取締役経営開発本部部長 平成19年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	36
監査役 (非常勤)		藤ノ木 清	昭和23年 2月15日生	平成 5年10月 公認会計士藤ノ木事務所長(現任) 平成 7年 7月 監査法人ブレインワーク代表社員(現任) 平成12年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役 (非常勤)		山本 宏	昭和43年 8月30日生	平成 5年 9月 木村金蔵税理士事務所入所 平成 6年 4月 税理士法人高柳総合会計事務所入所 平成 7年11月 税理士登録(東京税理士会) 平成16年 8月 山本税理士事務所所長(現任) 平成19年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						44,732

- (注) 1. 監査役藤ノ木清及び監査役山本宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成20年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
3. 平成19年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
鈴木 和憲	昭和30年 4月23日生	昭和54年 3月 中央大学法学部卒業 平成元年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 山崎源三法律事務所 平成 6年 4月 伯母治之弁護士と新宿区四谷にて、「鈴木・伯母法律事務所」を設立 平成 9年 4月 「シグマ総合法律事務所」と改称 平成14年 1月 「法律事務所麴町」と合併、「シグマ麴町法律事務所」を設立(現在にいたる)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

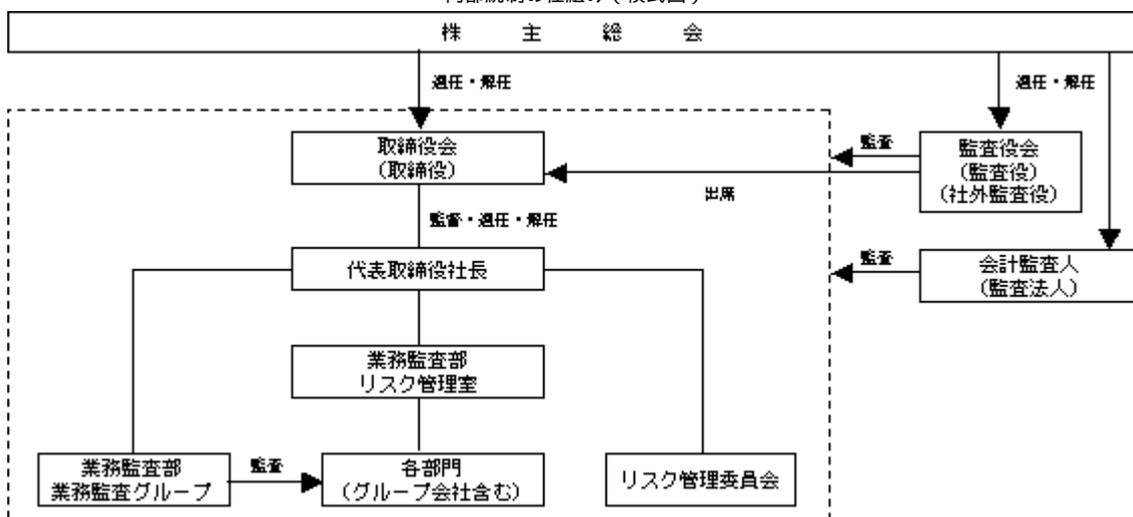
当社では、企業競争力強化を図り、スピーディーな経営の意思決定及び経営の透明性・合理性向上を目的としております。また、コンプライアンス（法令遵守）については、コーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重し、常に社会貢献できる事業活動を行います。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### 1) 機関構成・組織運営等に係る事項等

- ・松屋フーズグループ全体のコーポレート・ガバナンスに関する体制につきましては、担当部署を当社業務監査部リスク管理室とし、グループ各社における横断的な体制の構築及び実効性を高めるための諸施策を立案すると共に、必要に応じグループ各社への指導・支援を行っております。
- ・当社の監査役は現在3名体制（うち社外監査役は2名）であり、毎月2回開催しております定時取締役会には社外監査役2名を含む監査役3名全員が出席し客観的及び中立的立場から適宜意見を述べることであり、経営監視機能の面では十分に機能する体制をとっております。
- ・取締役会は、取締役会規程に定めた事項等、経営に関する重要事項を決議しております。当社では、原則全取締役及び全監査役出席による定時取締役会を毎月2回開催するほか、臨時の取締役会を随時開催しております。
- ・会計監査人である監査法人トーマツには、毎決算時に監査を受けている他、会計上の問題等について適宜アドバイスをうけております。
- ・リスク管理体制として、当社の持つリスクを洗い出し、そのリスクへの対応を審議するリスク管理委員会を設置しております。

内部統制の仕組み（模式図）



（内部監査及び監査役監査、会計監査の状況）

内部監査につきましては、内部統制に関するプロセス監査を含め業務監査部の業務監査グループが中心となり監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役会で決定された監査計画に基づいて実施されております。そして、取締役会開催にあたっては、社外監査役を含む監査役は全員出席し、適宜意見の表明を行っております。

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	井上 隆司	監査法人トーマツ
業務執行社員	中塚 亨	

\*継続関与年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、監査業務に関わる補助者は監査法人トーマツの監査計画に基づき、公認会計士2名、会計士補等6名、その他2名で構成されております。

（その他）

取締役及び監査役に支払った報酬等の額、会計監査人への報酬等の額は次のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬等の額

区分	支給人員（名）	支給額（千円）
取締役	7	209,799
監査役	3	13,798
（うち社外監査役）	(2)	(4,340)
合計	10	223,597

注) 1. 支給額には、当事業年度における役員賞与支給予定額が含まれております。

取締役7名 23,160千円

監査役3名 1,540千円（社外監査役2名560千円）

会計監査人への報酬等の額

	支払額（千円）
会計監査人への報酬等	27,520
上記のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等	20,800

- 2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要  
当社の社外監査役2名のうち、藤ノ木清氏は公認会計士、山本宏氏は税理士であり、当社と人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はございません。
- 3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
- ・当社では、株主の皆様に対し一層の経営の透明性を高め、公正な経営を実現することを目指しております。経営の透明性の確保につきましては、決算発表の迅速化、四半期開示の充実を図ったほか、IR説明会や当社ホームページを活用した積極的な情報開示に努めてまいりました。
  - ・当社では、コンプライアンスの実践を重要な経営事項と認識し、業務監査部リスク管理室を担当部署として、グループ各社における横断的な推進体制の構築及び実効性を高めるための諸施策を立案すると共に、必要に応じグループ各社への指導・支援を行っております。そして、具体的な取組み例として、「松屋フーズグループ倫理綱領」・「松屋フーズグループ行動基準」を定めており、それを「コンプライアンスの手引き」という小冊子に記載して全社員及び全店舗に配布しております。そして、これを使用した啓蒙活動や、従業員教育に組み入れた「コンプライアンス教育」を実施してまいりました。
  - ・法律及びコンプライアンスに関する諸問題に関しましては、顧問弁護士から随時アドバイスを受けてまいりました。
- 4) 取締役の定数
- ・当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。
- 5) 取締役の選任の決議要件
- ・当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。
- 6) 自己株式の取得の決定機関
- ・当社は、将来の経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策等を遂行するため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- 7) 株主総会の特別決議要件
- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- 8) 取締役及び監査役の責任免除
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割をはたしうる環境を整備することを目的とするものであります。
- 9) 剰余金の配当
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。
- 内部統制基本方針
- 松屋フーズグループは、お客様、株主、役職員、取引先、地域社会、関係当局など、さまざまなステークホルダー（利害関係者）と接しており、その信頼と支持を得て事業を営んでおります。これらステークホルダーによって構成される社会と調和していくことは、松屋フーズグループの存立と今後の発展にとって極めて重要であります。
- 1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- ・企業としての基本的な倫理感を定めた「松屋フーズグループ倫理綱領」及び不祥事の発生を未然に防ぎ、健全な企業行動を促進しさまざまなステークホルダーから信頼される企業風土を醸成するために「松屋フーズグループ行動基準」を制定し、法令・社内規程の遵守及び社会規範の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。なお、「松屋フーズグループ倫理綱領」及び「松屋フーズグループ行動基準」について取りまとめた「コンプライアンスの手引き」また、松屋フーズグループがどういう考え方で業務遂行しているのかをとりまとめた「松屋フーズの企業風土」を全役職員及び全店舗に配布しコンプライアンスのための教育ツールとして活用しております。
  - ・コンプライアンスの取り組みについては、業務監査部リスク管理室において、松屋フーズグループ全体を横断的に統括することとし、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し実施しております。
  - ・コンプライアンスに反する行為及びコンプライアンスに反する疑いのある行為などについて、従業員などが直接、相談・通報する手段としてのホットライン（ホイッスルテレフォン）を業務監査部に設置・運営しております。
  - ・今後、既に制定している「綱領」、「基準」及び「規程」の厳格な運用と監視を含めた管理体制などの整備を推進して参ります。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- ・「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文章または電磁的媒体など（以下、文章などという）に記録し保存しております。取締役及び監査役は常時、これらの文章などを閲覧できるようにしております。

### 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・松屋フーズグループにおいて発生しうる各種リスクについて、発生を防止する管理体制の整備及び発生した各種リスクへの適切な対応を定めた「リスク管理規程」を制定しており、松屋フーズの取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置（事務局を業務監査部リスク管理室に置く）して、リスク管理に関する方針の策定及び体制の整備など松屋フーズグループの全社的対応を行っております。
- ・松屋フーズの各部及びグループ会社を単位とする部門の長が、それぞれ部門内のリスク管理責任者として、リスク管理を行っております。
- ・松屋フーズグループの信用販売などにより生ずる貸倒れなどを未然に防止する、もしくは最小限に抑え、経営の健全性が損なわれないようにするため、新規の取引開始及び債権の管理などについて「与信管理要領」を制定しております。
- ・今後、既に制定している「規程」および既に設置している「委員会」の厳格な運用と監視を含めたリスク管理体制などの整備を推進して参ります。

### 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、自立的なコーポレートガバナンスの強化とスピード重視の効率的な職務執行のため、取締役会決議等の事前に重要事項を審議する場として、「経営戦略会議」を定期的及び必要な都度開催しております。この「経営戦略会議」には、全取締役が出席し、月次実績のレビューや、取締役会決議事項のうち事前審議が必要な事項、中期経営計画に関する事項、新規事業及び投資案件等について集中的に審議を行っております。  
また、全取締役が出席する「3-1-Qプラン推進委員会」を定期的で開催し、各本部及び各業態における取り組み事項の進捗状況や収支動向等の報告を受けて、改善策等を迅速に検討しております。
- ・店舗・本部・工場・物流センター・グループ各社を結ぶブロードバンドによる全社ITネットワーク網を構築し、ITネットワークを駆使したイントラネットシステムMKC-PLaza(Matsuya Knowledge Collaboration Plaza)を立ち上げ、情報の共有化と各セクションの連携をより強力なものにしており、メール、掲示板、文書管理及びワークフロー機能（電子稟議システム）を活用することで、取締役の職務の執行を含めた事務の効率化を図っております。
- ・今後、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制整備を推進して参ります。

### 5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

松屋フーズグループ全体の内部統制に関する担当部署を業務監査部とし、グループ各社における内部統制体制の構築及び実効性を高めるための諸施策を立案すると共に、必要に応じグループ各社への指導・支援などを実施しております。

### 6) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、業務監査部所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、業務監査部長などの指揮命令を受けないものとしております。

### 7) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、松屋フーズに重大な影響を及ぼす事項などをすみやかに報告する体制を整備しております。

### 8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役会と取締役社長との定期的な意見交換会を設定しております。
- ・役職員の監査役監査に対する理解を深めると共に、監査役監査の環境整備を推進しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			6,715,052		8,445,314
2.受取手形及び売掛金			150,393		128,629
3.有価証券			73,284		21,282
4.たな卸資産			2,037,462		1,156,602
5.繰延税金資産			431,353		462,672
6.その他			771,886		747,829
貸倒引当金			16,779		0
流動資産合計			10,162,653	20.6	10,962,330
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	24,542,729		24,430,709	
減価償却累計額		12,096,424	12,446,305	12,813,594	11,617,114
(2)機械装置及び運搬具		3,541,384		3,532,503	
減価償却累計額		2,034,410	1,506,974	2,287,269	1,245,234
(3)工具器具備品		6,421,417		6,255,343	
減価償却累計額		4,451,801	1,969,616	4,681,391	1,573,952
(4)土地	2		7,760,339		7,728,839
(5)建設仮勘定			-		1,816
有形固定資産合計			23,683,235	48.0	22,166,957
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			227,455		175,903
(2)のれん			274,137		233,017
(3)その他			20,704		25,585
無形固定資産合計			522,296	1.1	434,507
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		17,741		17,201
(2)保証金・敷金			12,924,423		12,586,104
(3)長期前払費用			594,189		547,898
(4)契約仮勘定	3		40,435		40,875
(5)繰延税金資産			502,253		507,317
(6)投資土地			456,150		456,150
(7)投資建物等		448,183		590,423	
減価償却累計額		287,684	160,499	367,919	222,503
(8)その他			284,294		253,950
貸倒引当金			31,096		25,979
投資その他の資産合計			14,948,891	30.3	14,606,023
固定資産合計			39,154,423	79.4	37,207,488
資産合計			49,317,076	100.0	48,169,818

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,498,983		1,728,673	
2. 短期借入金		83,536		98,046	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	2	3,595,260		3,599,120	
4. 未払金		1,828,898		1,737,989	
5. 未払法人税等		581,946		979,850	
6. 賞与引当金		748,212		772,116	
7. 役員賞与引当金		7,100		29,100	
8. その他		467,511		926,969	
流動負債合計		8,811,450	17.9	9,871,867	20.5
固定負債					
1. 長期借入金	2	11,489,329		8,789,889	
2. 役員退職慰労引当金		601,900		582,100	
3. その他		156,712		158,258	
固定負債合計		12,247,941	24.8	9,530,247	19.8
負債合計		21,059,391	42.7	19,402,114	40.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		6,655,932	13.5	6,655,932	13.8
2. 資本剰余金		6,963,144	14.1	6,963,144	14.4
3. 利益剰余金		14,660,936	29.7	15,176,053	31.5
4. 自己株式		10,189	0.0	10,572	0.0
株主資本合計		28,269,824	57.3	28,784,557	59.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		80	0.0	404	0.0
2. 為替換算調整勘定		12,059	0.0	16,448	0.0
評価・換算差額等合計		12,139	0.0	16,853	0.0
純資産合計		28,257,684	57.3	28,767,704	59.7
負債純資産合計		49,317,076	100.0	48,169,818	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高			60,742,541	100.0	61,701,669	100.0
売上原価			20,111,633	33.1	20,213,495	32.8
売上総利益			40,630,908	66.9	41,488,173	67.2
販売費及び一般管理費	1,2		38,824,730	63.9	38,731,632	62.7
営業利益			1,806,177	3.0	2,756,541	4.5
営業外収益						
1. 受取利息		39,810			47,505	
2. 受取配当金		22			23	
3. 賃貸収入		176,462			217,807	
4. その他		136,525	352,821	0.5	115,409	380,746
営業外費用						
1. 支払利息		223,636			222,944	
2. 賃貸費用		151,610			189,200	
3. 貸倒引当金繰入額		27,184			-	
4. 貸倒損失		17,900			-	
5. その他		18,797	439,129	0.7	47,247	459,392
経常利益			1,719,869	2.8		2,677,895
特別利益						
1. 収用等収入		20,000			-	
2. 固定資産売却益	3	5,526			37,622	
3. 賞与引当金戻入益		25,356			22,858	
4. 貸倒引当金戻入益		-			5,117	
5. 国庫等補助金収入		177,023			-	
6. 違約金免除益		-			9,516	
7. 立退料収入		-			15,863	
8. 営業補償金収入		-	227,906	0.4	30,700	121,678
特別損失						
1. 固定資産売却損	4	-			226	
2. 固定資産除却損	4	90,405			125,822	
3. 店舗撤退損失	4	281,530			265,261	
4. 減損損失	5	1,713,566			351,112	
5. その他	4	30,388	2,115,891	3.5	13,695	756,118
税金等調整前当期純利益 又は純損失 ( )			168,115	0.3		2,043,455
法人税、住民税及び事業 税		733,875			1,087,982	
法人税等調整額		140,048	873,924	1.4	36,167	1,051,814
当期純利益又は純損失 ( )			1,042,039	1.7		991,640

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	6,655,932	6,963,145	16,208,484	9,198	29,818,363
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			228,719		228,719
剰余金の配当			247,777		247,777
役員賞与（注）			29,006		29,006
当期純損失			1,042,039		1,042,039
自己株式の取得				1,027	1,027
自己株式の処分		0	4	36	31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）		0	1,547,547	990	1,548,538
平成19年3月31日 残高（千円）	6,655,932	6,963,144	14,660,936	10,189	28,269,824

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	159	5,890	6,049	29,812,313
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				228,719
剰余金の配当				247,777
役員賞与（注）				29,006
当期純損失				1,042,039
自己株式の取得				1,027
自己株式の処分				31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	79	6,169	6,089	6,089
連結会計年度中の変動額合計（千円）	79	6,169	6,089	1,554,628
平成19年3月31日 残高（千円）	80	12,059	12,139	28,257,684

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	6,655,932	6,963,144	14,660,936	10,189	28,269,824
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			247,771		247,771
剰余金の配当（中間）			228,709		228,709
当期純利益			991,640		991,640
自己株式の取得				505	505
自己株式の処分			42	121	78
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	515,116	383	514,733
平成20年3月31日 残高（千円）	6,655,932	6,963,144	15,176,053	10,572	28,784,557

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	80	12,059	12,139	28,257,684
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				247,771
剰余金の配当（中間）				228,709
当期純利益				991,640
自己株式の取得				505
自己株式の処分				78
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	324	4,389	4,713	4,713
連結会計年度中の変動額合計（千円）	324	4,389	4,713	510,019
平成20年3月31日 残高（千円）	404	16,448	16,853	28,767,704

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失( )		168,115	2,043,455
減価償却費及びその他の償却費		3,056,432	2,766,609
減損損失		1,713,566	351,112
賞与引当金の増減額(減少: )		4,510	23,903
役員退職慰労引当金の減少額		8,500	19,800
受取利息及び受取配当金		39,832	47,528
支払利息		223,636	222,944
有形固定資産除売却損		90,405	126,048
店舗撤退損失		254,085	192,145
建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用		731,583	357,850
売上債権の増減額(増加: )		27,864	21,362
たな卸資産の増減額(増加: )		526,015	880,180
仕入債務の増減額(減少: )		237,400	230,142
未払消費税の増減額(減少: )		356,457	453,734
役員賞与の支払額		29,006	-
その他		190,965	174,359
小計		5,402,520	7,427,802
法人税等の支払額		1,284,388	693,541
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,118,132	6,734,260
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加による支出		2,043	-
定期預金の減少による収入		3,000	50,061
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出		4,425,356	1,626,239
契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出		887,433	340,599
契約仮勘定及び保証金・敷金等の減少による収入		309,121	216,391
営業譲受による支出	2	169,827	-
利息及び配当金の受取額		3,681	15,042
その他		72,570	56,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,241,429	1,629,298
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,375,666	622,391
短期借入金の返済による支出		3,300,000	600,000
長期借入れによる収入		3,800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		3,345,408	3,695,580
自己株式の売却による収入		31	78
自己株式の取得による支出		1,027	505
利息の支払額		224,959	220,615
親会社による配当金の支払額		476,496	476,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		172,192	3,370,711
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,674	1,974
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		1,293,815	1,732,276
現金及び現金同等物の期首残高		4,820,974	3,527,159
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,527,159	5,259,436

(注) 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前当期純利益はこの分減額され、税金等調整前当期純損失は増額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社の名称            (株)エム・テイ・テイ            (株)エム・エル・エス            (株)エム・ピー・アイ            (株)エム・エム・シー・エー            松屋フーズ開発(株)            Matsuya Foods USA, Inc.            Matsuya International, Inc.            Matsuya New York, Inc.            Yonehama International, Inc.</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました「松屋フーズ建設(株)」は、平成18年4月1日付で、「(株)エム・テイ・テイ」と「(株)エム・エル・エス」を存続会社として合併したため、連結の範囲から除いております。            「松屋フーズ開発(株)」につきましては、当連結会計年度において連結の範囲に含めておりますが、平成19年3月30日付で清算しております。            「Yonehama, Inc.」は平成18年12月15日付で、「Matsuya New York, Inc.」に社名を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社 2社            青島松屋快餐有限公司            (株)松屋ファーム            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社            主要な連結子会社の名称            (株)エム・テイ・テイ            (株)エム・エル・エス            (株)エム・ピー・アイ            (株)エム・エム・シー・エー            Matsuya Foods USA, Inc.            Matsuya International, Inc.            Matsuya New York, Inc.            Yonehama International, Inc.</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました「松屋フーズ開発(株)」は、平成19年3月30日付で、清算したため、連結の範囲から除いております。            「Yonehama International, Inc.」につきましては、当連結会計年度において連結の範囲に含めておりますが、平成19年6月30日付で清算しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社 2社            青島松屋快餐有限公司            (株)松屋ファーム            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社(青島松屋快餐有限公司及び(株)松屋ファーム)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち「Matsuya Foods USA, Inc.」・「Matsuya International, Inc.」・「Matsuya New York, Inc.」・「Yonehama International, Inc.」の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社のうち「Matsuya Foods USA, Inc.」・「Matsuya International, Inc.」・「Matsuya New York, Inc.」の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ デリバティブ            時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産            半製品 月別移動平均法による原価法            原材料 月別移動平均法による原価法            貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法) なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～30年 工具器具備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>ニ 投資建物等 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法) なお主な耐用年数は、6年～50年であります。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ 投資建物等 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資建物等について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34,354千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益11,362千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,697千円減少しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益はそれぞれ7,100千円減少し、税金等調整前当期純損失は7,100千円増加しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、国内を5年、米国を20年で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,257,684千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものについては、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	

#### 追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの (千円)</p> <p>投資有価証券 15,125</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 47,333</p> <p>土地 1,749,051</p> <hr/> <p>計 1,796,385</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 1,622,284</p> <p>長期借入金 4,559,600</p> <hr/> <p>計 6,181,884</p> <p>3 新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの (千円)</p> <p>投資有価証券 15,125</p> <p>2</p> <p>3 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>役員報酬 332,947</p> <p>社員給与 4,618,960</p> <p>雑給 12,348,208</p> <p>賞与引当金繰入額 698,138</p> <p>役員賞与引当金繰入額 7,100</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,389</p> <p>水道光熱費 2,825,680</p> <p>減価償却費 2,109,537</p> <p>地代家賃 6,597,442</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,604千円</p> <p>3 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 3,780</p> <p>機械装置及び運搬具 383</p> <p>工具器具備品 1,362</p> <hr/> <p>計 5,526</p> <p>4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>店舗撤退損失の内訳</p> <p>建物及び構築物 125,610</p> <p>工具器具備品 9,951</p> <p>保証金等一括償却 118,523</p> <p>撤去費用 27,445</p> <hr/> <p>計 281,530</p> <p>固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 55,203</p> <p>機械装置及び運搬具 2,606</p> <p>工具器具備品 32,595</p> <hr/> <p>計 90,405</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>役員報酬 306,560</p> <p>社員給与 4,496,014</p> <p>雑給 12,616,136</p> <p>賞与引当金繰入額 721,446</p> <p>役員賞与引当金繰入額 29,100</p> <p>水道光熱費 2,947,832</p> <p>減価償却費 1,965,904</p> <p>地代家賃 6,516,487</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,540千円</p> <p>3 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <p>工具器具備品 180</p> <p>土地 37,441</p> <hr/> <p>計 37,622</p> <p>4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>店舗撤退損失の内訳</p> <p>建物及び構築物 70,293</p> <p>工具器具備品 3,000</p> <p>保証金等一括償却 118,851</p> <p>撤去費用 73,116</p> <hr/> <p>計 265,261</p> <p>固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 78,722</p> <p>機械装置及び運搬具 17,968</p> <p>工具器具備品 29,110</p> <p>投資建物等 20</p> <hr/> <p>計 125,822</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 226</p> <hr/> <p>計 226</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
その他の内訳		その他の内訳	
役員退職金	2,550	役員退職金	9,250
保険契約解約損	1,373	保険契約解約損	3,401
関係会社出資金評価損	21,864	リース解約損	1,043
会員権評価損	4,600	計	13,695
計	30,388		
5 減損損失		5 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
(千円)		(千円)	
用途・場所	種類	金額	金額
店舗 (60店舗・東京都 新宿区 他)	建物及び構築物、 工具器具備品、長 期前払費用	948,929	331,879
子会社 (米国・ニューヨ ーク市)	のれん	764,636	19,232
合計		1,713,566	351,112
<p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した60店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、また、のれんにおいては、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>		<p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗及び賃貸資産において、投下資本回収力が当初予定より低下した47店舗及び賃貸資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	
減損損失の内訳		減損損失の内訳	
(千円)		(千円)	
建物及び構築物	812,344	建物及び構築物	269,523
工具器具備品	129,343	工具器具備品	56,396
長期前払費用	7,242	長期前払費用	5,960
のれん	764,636	投資建物等	19,232
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを6.18%で割引いて算出しております。また、子会社ののれんにつきましては、帳簿価額を第三者の評価による回収可能価額まで減額して算出しております。</p>		<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを5.97%で割引いて算出しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,063,968			19,063,968
合計	19,063,968			19,063,968
自己株式				
普通株式(注1,2)	4,011	600	16	4,595
合計	4,011	600	16	4,595

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	228,719	12	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	247,777	13	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	247,771	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	19,063,968			19,063,968
合計	19,063,968			19,063,968
自己株式				
普通株式(注1,2)	4,595	364	56	4,903
合計	4,595	364	56	4,903

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加364株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少56株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	247,771	13	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	228,709	12	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,708	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,715,052</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,255,061</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">73,284</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物としての当 座借越</td> <td style="text-align: right;">6,115</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,527,159</td> </tr> </table> <p>現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金15,022千円が含まれております。</p>	現金及び預金勘定	6,715,052	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,255,061	有価証券(MMF)	73,284	負の現金同等物としての当 座借越	6,115	現金及び現金同等物	3,527,159	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,445,314</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,205,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">21,282</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物としての当 座借越</td> <td style="text-align: right;">2,160</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,259,436</td> </tr> </table> <p>現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金15,049千円が含まれております。</p>	現金及び預金勘定	8,445,314	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,205,000	有価証券(MMF)	21,282	負の現金同等物としての当 座借越	2,160	現金及び現金同等物	5,259,436
現金及び預金勘定	6,715,052																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,255,061																				
有価証券(MMF)	73,284																				
負の現金同等物としての当 座借越	6,115																				
現金及び現金同等物	3,527,159																				
現金及び預金勘定	8,445,314																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,205,000																				
有価証券(MMF)	21,282																				
負の現金同等物としての当 座借越	2,160																				
現金及び現金同等物	5,259,436																				
<p>2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度における営業譲受けによる支出169,827千円は、前連結会計年度における営業譲受けに対する未払金額であります。</p>	<p>2</p>																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内	24,100 千円
1年超	83,256 千円
	107,356 千円
	1年内
	24,100 千円
	1年超
	59,155 千円
	83,256 千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	2,750	2,616	134	2,750	2,076	674
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,750	2,616	134	2,750	2,076	674
合計		2,750	2,616	134	2,750	2,076	674

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 MMF	73,284	21,282
合計	73,284	21,282

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び目的 当社グループは、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制としては、「職務権限一覧」に従い、運用は商品部長及び財務部長の権限により実行されております。 また、毎月末には為替予約残高の状況を財務部担当の経営開発本部長に報告することとなっております。</p> <p>5. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容及び目的 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制としては、「職務権限一覧」に従い、運用は商品部長及び財務経理部長の権限により実行されております。</p> <p>5. その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	106,895	-	106,271	624	48,121	-	44,614	3,507
合計		106,895	-	106,271	624	48,121	-	44,614	3,507

(注) 時価の算定方法.....期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

平成19年3月31日現在

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」を採用しております。

なお、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における当社の掛金拠出割合に基づく平成18年3月末現在の年金資産残高は5,266,522千円です。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 総合型厚生年金基金への拠出金(千円)	511,670
(2) 従業員拠出金(減算)(千円)	172,245
(3) 退職給付費用(1)+(2)(千円)	339,425
(4) 確定拠出年金制度への支出(千円)	108,837
(5) 退職給付費用 計(3)+(4)(千円)	448,262

平成20年3月31日現在

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」を採用しております。この他に複数事業主制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	120,610,379 千円
年金財政計算上の給付債務の額	106,756,556 千円
差引額	13,853,823 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)

5.3%

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を摘要しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 総合型厚生年金基金への拠出金(千円)	542,388
(2) 従業員拠出金(減算)(千円)	182,569
(3) 退職給付費用(1)+(2)(千円)	359,768
(4) 確定拠出年金制度への支出(千円)	108,767
(5) 退職給付費用 計(3)+(4)(千円)	468,536

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 168名	当社取締役 2名 当社従業員 154名	当社取締役 1名 当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 59,900株	普通株式 55,800株	普通株式 6,800株
付与日	平成14年7月1日	平成15年7月7日	平成16年7月5日
権利確定条件	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社並びに当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成14年7月1日 至 平成16年6月30日	自 平成15年7月7日 至 平成17年6月30日	自 平成16年7月5日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	6,800
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	6,800
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40,400	40,000	-
権利確定	-	-	6,800
権利行使	-	-	-
失効	5,900	3,200	4,100
未行使残	34,500	36,800	2,700

## 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,617	2,230	2,457
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 168名	当社取締役 2名 当社従業員 154名	当社取締役 1名 当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 59,900株	普通株式 55,800株	普通株式 6,800株
付与日	平成14年7月1日	平成15年7月7日	平成16年7月5日
権利確定条件	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社並びに当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成14年7月1日 至 平成16年6月30日	自 平成15年7月7日 至 平成17年6月30日	自 平成16年7月5日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	34,500	36,800	2,700
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	34,500	2,700	-
未行使残	-	34,100	2,700

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,617	2,230	2,457
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
繰延税金資産(流動)	(千円)	繰延税金資産(流動)	(千円)
賞与引当金繰入額否認	300,097	賞与引当金繰入額否認	310,334
未払事業所税	18,863	未払事業所税	20,841
未払事業税	66,335	未払事業税	87,994
貸倒引当金超過額	7,005	貸倒引当金超過額	45
連結会社間内部利益消去	163	連結会社間内部利益消去	833
その他	38,887	その他	42,623
繰延税金資産(流動)小計	431,353	繰延税金資産(流動)小計	462,672
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	10	減損損失否認	603,304
減損損失否認	611,821	定期借地権	57,305
定期借地権	58,705	一括償却資産損金算入限度超過額	47,933
一括償却資産損金算入限度超過額	59,572	貸倒引当金繰入限度超過額	5,848
貸倒引当金繰入限度超過額	10,172	役員退職慰労引当金	233,110
役員退職慰労引当金	241,052	会員権評価損否認	25,609
会員権評価損否認	25,609	関係会社株式評価損否認	372,403
関係会社株式評価損否認	372,403	関係会社出資金評価損否認	8,745
関係会社出資金評価損否認	8,745	繰越欠損金	10,994
その他有価証券評価差額金	53	その他有価証券評価差額金	269
連結会社間内部利益消去	46,272	連結会社間内部利益消去	63,305
評価性引当額	738,255	評価性引当額	729,375
繰延税金資産(固定)小計	696,162	繰延税金資産(固定)小計	699,453
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
建物圧縮積立金	66,989	建物圧縮積立金	65,217
土地圧縮積立金	126,918	土地圧縮積立金	126,918
繰延税金負債(固定)計	193,908	繰延税金負債(固定)計	192,135
繰延税金資産の純額	933,606	繰延税金資産の純額	969,990

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.2	1.4
住民税均等割等	132.2	10.3
評価性引当額	234.6	-
国内子会社の適用税率の変更	0.5	-
国内子会社の適用税率の差異	1.7	0.1
海外子会社の適用税率の差異	8.7	-
減損損失(のれん)	186.4	-
のれん償却	11.8	0.2
未実現利益の当期実現	18.3	2.1
その他	0.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	519.8	51.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- (3) 子会社等  
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- (3) 子会社等  
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,482.61円	1株当たり純資産額	1,509.40円
1株当たり当期純損失金額	54.67円	1株当たり当期純利益金額	52.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,257,684	28,767,704
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,257,684	28,767,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,059	19,059

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,042,039	991,640
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,042,039	991,640
期中平均株式数(千株)	19,059	19,059
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に 基づく新株予約権3種類(新株予約権の数740 個)であります。これらの詳細は、「新株予 約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に 基づく新株予約権2種類(新株予約権の数368 個)であります。これらの詳細は、「新株予 約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
(株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーとの合併)

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日付で完全子会社である株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーを吸収合併いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

株式会社エム・ピー・アイは、平成13年3月に設立され、当社の採用・人事関連業務及び事務集中処理業務を行ってまいりました。また、株式会社エム・エム・シー・エーは、平成13年3月に設立され、当社の教育研修業務・教育ツール等販売・能力認定試験企画運営及び店舗監査業務を行ってまいりました。

しかしながら、外食業界は業態の壁を越えた競争の激化によって厳しい経営環境となっていることから、「経営効率の向上」をさらに推進し、グループの総合力を集結した最適体制を構築するため合併することいたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーは解散しております。

(3) 合併比率

完全子会社の吸収合併のため、本合併による新株式の発行及び資本金額の増加はありません。

(4) 財産の引継

合併期日において株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーの資産・負債及び権利の一切を引継いでおります。なお、株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

株式会社エム・ピー・アイ

(平成20年4月1日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	106,325	流動負債	62,456
固定資産	15,184	固定負債	-
		負債の部 合計	62,456
資産の部 合計	121,510	差引正味財産	59,053

株式会社エム・エム・シー・エー

(平成20年4月1日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	74,257	流動負債	27,358
固定資産	172	固定負債	-
		負債の部 合計	27,358
資産の部 合計	74,429	差引正味財産	47,070

(5) 業績に与える影響

本合併は「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づき会計処理を実施しております。なお、株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーは当社が100%を所有する連結子会社であったため、連結財務諸表に対する影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	83,536	98,046	5.860	-
一年以内返済予定長期借入金	3,595,260	3,599,120	1.486	-
一年以内返済予定リース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,489,329	8,789,889	1.568	平成21年~平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	15,168,125	12,487,055	-	-

(注)1. 平均利率は当期末における借入金残高と適用利率を使用して算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,106,440	2,710,350	1,676,214	971,444

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			6,296,057		8,084,928
2. 売掛金			119,381		75,124
3. 半製品			191,893		198,113
4. 原材料	1		1,722,896		827,407
5. 貯蔵品			75,166		70,388
6. 前払費用			637,458		622,358
7. 繰延税金資産			378,520		420,589
8. 短期貸付金			3,800		6,109
9. その他			164,315		157,082
流動資産合計			9,589,491	19.5	10,462,102
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2	5,883,302		5,841,123	
減価償却累計額		856,271	5,027,030	986,680	4,854,443
(2) 建物附属設備		17,793,084		17,802,461	
減価償却累計額		10,618,993	7,174,091	11,217,628	6,584,832
(3) 構築物		984,898		940,453	
減価償却累計額		488,530	496,368	533,273	407,180
(4) 機械及び装置		3,393,945		3,371,587	
減価償却累計額		1,952,744	1,441,201	2,199,088	1,172,499
(5) 車両運搬具		26,366		22,977	
減価償却累計額		23,057	3,308	7,387	15,589
(6) 工具器具備品		6,558,461		6,376,265	
減価償却累計額		4,544,261	2,014,200	4,777,462	1,598,803
(7) 土地	2		7,072,269		7,040,769
(8) 建設仮勘定			-		1,816
有形固定資産合計			23,228,469	47.4	21,675,934
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			224,582		174,056
(2) 電話加入権			16,465		16,465
(3) のれん			97,258		72,426
(4) その他			3,455		8,337
無形固定資産合計			341,761	0.7	271,285
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,616		2,076
(2) 関係会社株式			411,850		411,850
(3) 関係会社出資金			15,025		15,025
(4) 出資金			1,252		1,262
(5) 長期貸付金			5,524		2,233
(6) 関係会社長期貸付金			17,707		12,523
(7) 従業員長期貸付金			950		1,126
(8) 長期前払費用			593,282		547,214
(9) 保証金・敷金			12,897,745		12,562,669
(10) 契約仮勘定	4		46,769		43,219
(11) 繰延税金資産			449,203		427,001

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(12) 投資建物等		883,638		1,033,139	
減価償却累計額		662,019	221,619	750,556	282,582
(13) 投資土地			1,059,707		1,059,707
(14) 会員権			18,016		18,016
(15) その他			204,919		198,106
貸倒引当金			31,096		25,979
投資その他の資産合計			15,915,091	32.4	15,558,635
固定資産合計			39,485,323	80.5	37,505,855
資産合計			49,074,814	100.0	47,967,957
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金			1,253,992		1,372,597
2. 一年以内返済予定長期 借入金	2		3,595,260		3,599,120
3. 未払金	3		2,245,765		2,216,275
4. 未払費用			80,744		88,049
5. 未払法人税等			462,153		950,808
6. 未払消費税等			13,181		550,116
7. 預り金			155,122		99,571
8. 前受収益			18,828		17,845
9. 賞与引当金			678,183		697,697
10. 役員賞与引当金			1,300		24,700
11. その他			65,748		84,534
流動負債合計			8,570,280	17.5	9,701,316
固定負債					
1. 長期借入金	2		11,489,329		8,789,889
2. 長期預り保証金			122,313		137,708
3. 役員退職慰労引当金			587,300		568,600
固定負債合計			12,198,942	24.8	9,496,197
負債合計			20,769,223	42.3	19,197,514
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			6,655,932	13.6	6,655,932
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,963,144		6,963,144	
資本剰余金合計			6,963,144	14.2	6,963,144
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		209,276		209,276	
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		190,378		190,378	
建物圧縮積立金		100,484		97,825	
別途積立金		15,047,000		13,547,000	
繰越利益剰余金		850,355		1,117,862	
利益剰余金合計			14,696,784	29.9	15,162,343
4. 自己株式			10,189	0.0	10,572
株主資本合計			28,305,671	57.7	28,770,847
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			80	0.0	404
評価・換算差額等合計			80	0.0	404
純資産合計			28,305,591	57.7	28,770,443
負債純資産合計			49,074,814	100.0	47,967,957

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			59,744,828	100.0	60,727,016	100.0	
売上原価							
1. 期首半製品原材料たな卸高		929,852			625,581		
2. 当期半製品製造原価	3	11,615,292			13,583,239		
3. 当期原材料仕入高		7,982,814			6,232,879		
合計		20,527,960			20,441,700		
4. 他勘定振替高		65,630			66,909		
5. 期末半製品原材料たな卸高		625,581	19,836,748	33.2	404,890	19,969,899	32.9
売上総利益			39,908,080	66.8	40,757,116	67.1	
販売費及び一般管理費	2,3		38,337,126	64.2	38,240,563	63.0	
営業利益			1,570,953	2.6	2,516,553	4.1	
営業外収益							
1. 受取利息		38,835			47,141		
2. 受取配当金	1	410,022			90,023		
3. 賃貸収入	1	267,994			291,897		
4. その他		115,635	832,486	1.4	108,301	537,363	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		217,212			215,200		
2. 賃貸費用		201,593			199,201		
3. 貸倒引当金繰入額		27,184			-		
4. 貸倒損失		17,900			-		
5. その他		24,776	488,667	0.8	49,828	464,230	0.7
経常利益			1,914,772	3.2	2,589,686	4.3	
特別利益							
1. 収用等収入		20,000			-		
2. 固定資産売却益	4	5,142			37,542		
3. 賞与引当金戻入益		18,273			21,077		
4. 貸倒引当金戻入益		-			5,117		
5. 国庫等補助金収入		177,023			-		
6. 違約金免除益		-			9,516		
7. 立退料収入		-			15,863		
8. 営業補償金収入		-	220,439	0.3	30,700	119,816	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	-			226		
2. 固定資産除却損	6	90,250			129,314		
3. 店舗撤退損失	7	319,127			274,915		
4. 減損損失	8	991,227			366,544		
5. 役員退職金		2,550			9,250		
6. 保険解約損		795			3,401		
7. 会員権評価損		4,600			-		
8. 関係会社整理損失		68,765			-		
9. 関係会社株式評価損		931,009			-		
10. 関係会社出資金評価損		21,864	2,430,190	4.0	-	783,652	1.3
税引前当期純利益又は純損失( )			294,978	0.5	1,925,851	3.2	
法人税、住民税及び事業税		570,268			1,003,418		
法人税等調整額		139,861	710,129	1.2	19,650	983,767	1.6
当期純利益又は純損失( )			1,005,108	1.7	942,083	1.6	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	2						
1. 期首原材料たな卸高		499,792		1,289,209			
2. 当期原材料仕入高		9,756,063		10,188,830			
合計		10,255,855		11,478,039			
3. 期末原材料たな卸高		1,289,209	8,966,646	77.2	620,630	10,857,408	79.9
労務費			883,177	7.6		908,998	6.7
経費		1,765,469	15.2		1,816,831	13.4	
当期総製造費用		11,615,292	100.0		13,583,239	100.0	
当期半製品製造原価		11,615,292			13,583,239		

(注) 1. 当社の原価計算は組別総合原価計算による実際原価計算であります。

2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	(千円)		(千円)	
消耗品費	263,634	消耗品費	268,804	
水道光熱費	190,332	水道光熱費	214,077	
減価償却費	637,646	減価償却費	531,372	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	6,655,932	6,963,144	0	6,963,145	209,276	74,030	-	14,247,000	1,670,436	16,200,743
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）									228,719	228,719
剰余金の配当									247,777	247,777
土地圧縮積立金の積立て（注）						116,347			116,347	-
建物圧縮積立金の積立て							106,213		106,213	-
建物圧縮積立金の取崩し							5,728		5,728	-
別途積立金の積立て（注）								800,000	800,000	-
役員賞与（注）									22,350	22,350
当期純損失									1,005,108	1,005,108
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0					4	4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	0	0	-	116,347	100,484	800,000	2,520,792	1,503,959
平成19年3月31日残高（千円）	6,655,932	6,963,144	-	6,963,144	209,276	190,378	100,484	15,047,000	850,355	14,696,784

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	9,198	29,810,622	159	159	29,810,462
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）		228,719			228,719
剰余金の配当		247,777			247,777
土地圧縮積立金の積立て（注）		-			-
建物圧縮積立金の積立て		-			-
建物圧縮積立金の取崩し		-			-
別途積立金の積立て（注）		-			-
役員賞与（注）		22,350			22,350
当期純損失		1,005,108			1,005,108
自己株式の取得	1,027	1,027			1,027
自己株式の処分	36	31			31
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			79	79	79
事業年度中の変動額合計（千円）	990	1,504,950	79	79	1,504,871
平成19年3月31日残高（千円）	10,189	28,305,671	80	80	28,305,591

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			繰越利益剰余金	
					土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金		
平成19年3月31日残高（千円）	6,655,932	6,963,144	6,963,144	209,276	190,378	100,484	15,047,000	850,355	14,696,784
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								247,771	247,771
剰余金の配当（中間）								228,709	228,709
建物圧縮積立金の取崩し						2,659		2,659	-
別途積立金の取崩し							1,500,000	1,500,000	-
当期純利益								942,083	942,083
自己株式の取得									
自己株式の処分								42	42
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	2,659	1,500,000	1,968,218	465,559
平成20年3月31日残高（千円）	6,655,932	6,963,144	6,963,144	209,276	190,378	97,825	13,547,000	1,117,862	15,162,343

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	10,189	28,305,671	80	80	28,305,591
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		247,771			247,771
剰余金の配当（中間）		228,709			228,709
建物圧縮積立金の取崩し		-			-
別途積立金の取崩し		-			-
当期純利益		942,083			942,083
自己株式の取得	505	505			505
自己株式の処分	121	78			78
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			324	324	324
事業年度中の変動額合計（千円）	383	465,175	324	324	464,851
平成20年3月31日残高（千円）	10,572	28,770,847	404	404	28,770,443

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	半製品 月別移動平均法による原価法 原材料 月別移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 建物附属設備 2～22年 構築物 7～45年 機械及び装置 5～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、のれんについては5年で償却しております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) 投資建物等 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は6年から50年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 投資建物等 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資建物等について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益35,174千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,202千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益11,184千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,617千円減少しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ1,300千円減少し、税引前当期純損失は1,300千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

#### 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 この変更による従来の資本の部の金額は28,305,591千円でありませす。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「営業権」として掲記されていたものについては、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p>	

#### 追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 原材料は、半製品の原材料と店舗において直接消費される原材料の合計であります。	1. 同左
2. 担保提供資産	2.
建物 47,333 千円	
土地 1,749,051	
計 1,796,385	
上記物件に対応する債務	
一年以内返済予定長期借入金 1,622,284 千円	
長期借入金 4,559,600	
計 6,181,884	
3.	3. 関係会社に対する資産及び負債
	未払金 504,529千円
4. 新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。	4. 同左
5. 偶発債務	5. 偶発債務
次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
Matsuya Foods USA, Inc. 94,440千円 (US\$ 800千)	Matsuya Foods USA, Inc. 89,169千円 (US\$ 890千)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。
関係会社よりの受取配当金 410,000 千円	関係会社よりの受取配当金 90,000 千円
関係会社よりの賃貸収入 91,531	関係会社よりの賃貸収入 74,089
2 販売費に属する費用のおおよその割合は86.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13.5%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は89.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11.0%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 214,292 千円	役員報酬 211,557 千円
給与手当 3,925,724	給与手当 3,972,670
賞与引当金繰入額 628,109	賞与引当金繰入額 647,027
役員賞与引当金繰入額 1,300	役員賞与引当金繰入額 24,700
退職給付費用 420,637	退職給付費用 441,232
雑給 12,243,782	雑給 12,370,435
水道光熱費 2,760,744	水道光熱費 2,886,225
地代家賃 6,431,769	地代家賃 6,406,097
減価償却費 2,169,710	減価償却費 2,001,019
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,483 千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,415 千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物附属設備 3,780 千円	工具器具備品 100 千円
工具器具備品 1,362	土地 37,441
計 5,142	計 37,542

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																									
<p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">55,065千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,308</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,229</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,250</td> </tr> </table> <p>7 店舗撤退損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,762千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">83,316</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">19,829</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,846</td> </tr> <tr> <td>保証金等一括償却</td> <td style="text-align: right;">110,910</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">71,462</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,127</td> </tr> </table> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途・場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 (60店舗・東京都新宿区他)</td> <td>建物、建物附属設備、</td> <td rowspan="2" style="text-align: right; vertical-align: middle;">991,227</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品、構築物、長期前払費用</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">991,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した60店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失の内訳</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">272,073</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">452,747</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">135,234</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">123,927</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7,242</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを6.18%で割引いて算出しております。</p>	建物附属設備	55,065千円	構築物	647	機械及び装置	2,308	工具器具備品	32,229	計	90,250	建物	23,762千円	建物附属設備	83,316	構築物	19,829	工具器具備品	9,846	保証金等一括償却	110,910	撤去費用	71,462	計	319,127	用途・場所	種類	金額	店舗 (60店舗・東京都新宿区他)	建物、建物附属設備、	991,227	工具器具備品、構築物、長期前払費用	合計		991,227	減損損失の内訳	(千円)	建物	272,073	建物附属設備	452,747	工具器具備品	135,234	構築物	123,927	長期前払費用	7,242	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,246千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">78,820</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,851</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">29,884</td> </tr> <tr> <td>投資建物等</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,314</td> </tr> </table> <p>7 店舗撤退損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">72,627</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,095</td> </tr> <tr> <td>保証金等一括償却</td> <td style="text-align: right;">118,851</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">79,980</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,915</td> </tr> </table> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途・場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 (47店舗・東京都豊島区他)</td> <td>建物、建物附属設備、</td> <td rowspan="2" style="text-align: right; vertical-align: middle;">346,340</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品、構築物、長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産 (転貸店舗・埼玉県玉川口市)</td> <td>投資建物等</td> <td style="text-align: right;">20,203</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">366,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した47店舗及び賃貸資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失の内訳</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,300</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">226,510</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">59,072</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">27,497</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,960</td> </tr> <tr> <td>投資建物等</td> <td style="text-align: right;">20,203</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを5.97%で割引いて算出しております。</p>	車両運搬具	226千円	計	226	建物	1,246千円	建物附属設備	78,820	構築物	1,393	機械及び装置	17,851	車両運搬具	97	工具器具備品	29,884	投資建物等	20	計	129,314	建物	360千円	建物附属設備	72,627	構築物	3,095	保証金等一括償却	118,851	撤去費用	79,980	計	274,915	用途・場所	種類	金額	店舗 (47店舗・東京都豊島区他)	建物、建物附属設備、	346,340	工具器具備品、構築物、長期前払費用	賃貸資産 (転貸店舗・埼玉県玉川口市)	投資建物等	20,203	合計		366,544	減損損失の内訳	(千円)	建物	27,300	建物附属設備	226,510	工具器具備品	59,072	構築物	27,497	長期前払費用	5,960	投資建物等	20,203
建物附属設備	55,065千円																																																																																																									
構築物	647																																																																																																									
機械及び装置	2,308																																																																																																									
工具器具備品	32,229																																																																																																									
計	90,250																																																																																																									
建物	23,762千円																																																																																																									
建物附属設備	83,316																																																																																																									
構築物	19,829																																																																																																									
工具器具備品	9,846																																																																																																									
保証金等一括償却	110,910																																																																																																									
撤去費用	71,462																																																																																																									
計	319,127																																																																																																									
用途・場所	種類	金額																																																																																																								
店舗 (60店舗・東京都新宿区他)	建物、建物附属設備、	991,227																																																																																																								
	工具器具備品、構築物、長期前払費用																																																																																																									
合計		991,227																																																																																																								
減損損失の内訳	(千円)																																																																																																									
建物	272,073																																																																																																									
建物附属設備	452,747																																																																																																									
工具器具備品	135,234																																																																																																									
構築物	123,927																																																																																																									
長期前払費用	7,242																																																																																																									
車両運搬具	226千円																																																																																																									
計	226																																																																																																									
建物	1,246千円																																																																																																									
建物附属設備	78,820																																																																																																									
構築物	1,393																																																																																																									
機械及び装置	17,851																																																																																																									
車両運搬具	97																																																																																																									
工具器具備品	29,884																																																																																																									
投資建物等	20																																																																																																									
計	129,314																																																																																																									
建物	360千円																																																																																																									
建物附属設備	72,627																																																																																																									
構築物	3,095																																																																																																									
保証金等一括償却	118,851																																																																																																									
撤去費用	79,980																																																																																																									
計	274,915																																																																																																									
用途・場所	種類	金額																																																																																																								
店舗 (47店舗・東京都豊島区他)	建物、建物附属設備、	346,340																																																																																																								
	工具器具備品、構築物、長期前払費用																																																																																																									
賃貸資産 (転貸店舗・埼玉県玉川口市)	投資建物等	20,203																																																																																																								
合計		366,544																																																																																																								
減損損失の内訳	(千円)																																																																																																									
建物	27,300																																																																																																									
建物附属設備	226,510																																																																																																									
工具器具備品	59,072																																																																																																									
構築物	27,497																																																																																																									
長期前払費用	5,960																																																																																																									
投資建物等	20,203																																																																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,011	600	16	4,595
合計	4,011	600	16	4,595

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,595	364	56	4,903
合計	4,595	364	56	4,903

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加364株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少56株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	22,512 千円	1年内	22,512 千円
1年超	79,284 千円	1年超	56,772 千円
	101,796 千円		79,284 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
繰延税金資産(流動)	(千円)	繰延税金資産(流動)	(千円)
賞与引当金繰入額否認	271,273	賞与引当金繰入額否認	279,079
未払事業所税	18,863	未払事業所税	20,841
未払事業税	55,565	未払事業税	85,449
その他	32,817	その他	35,219
繰延税金資産(流動)小計	378,520	繰延税金資産(流動)小計	420,589
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	10	減損損失否認	603,304
減損損失否認	611,821	定期借地権	57,305
定期借地権	58,705	一括償却資産損金算入限度超過額	47,586
一括償却資産損金算入限度超過額	58,926	貸倒引当金繰入限度超過額	5,848
貸倒引当金繰入限度超過額	10,172	役員退職慰労引当金	227,440
役員退職慰労引当金	234,920	会員権評価損否認額	25,609
会員権評価損否認額	25,609	関係会社株式評価損否認	372,403
関係会社株式評価損否認	372,403	関係会社出資金評価損否認	8,745
関係会社出資金評価損否認	8,745	その他有価証券評価差額金	269
その他有価証券評価差額金	53	評価性引当額	729,375
評価性引当額	738,255	繰延税金資産(固定)小計	619,137
繰延税金資産(固定)小計	643,112	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債(固定)		建物圧縮積立金認容	65,217
建物圧縮積立金認容	66,989	土地圧縮積立金認容	126,918
土地圧縮積立金認容	126,918	繰延税金負債(固定)小計	192,135
繰延税金負債(固定)小計	193,908	繰延税金資産の純額	847,590
繰延税金資産の純額	827,723		

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9	1.4
住民税均等割等	74.0	10.8
受取配当金益金不算入	55.5	1.9
評価性引当額	250.3	-
その他	1.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	240.7	51.1

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,485.13円	1株当たり純資産額 1,509.54円
1株当たり当期純損失金額 52.73円	1株当たり当期純利益金額 49.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,305,591	28,770,443
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,305,591	28,770,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,059	19,059

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,005,108	942,083
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,005,108	942,083
期中平均株式数(千株)	19,059	19,059
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数740個)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数368個)であります。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーとの合併)

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日付で完全子会社である株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーを吸収合併いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

株式会社エム・ピー・アイは、平成13年3月に設立され、当社の採用・人事関連業務及び事務集中処理業務を行ってまいりました。また、株式会社エム・エム・シー・エーは、平成13年3月に設立され、当社の教育研修業務・教育ツール等販売・能力認定試験企画運営及び店舗監査業務を行ってまいりました。

しかしながら、外食業界は業態の壁を越えた競争の激化によって厳しい経営環境となっていることから、「経営効率の向上」をさらに推進し、グループの総合力を集結した最適体制を構築するため合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーは解散しております。

(3) 合併比率

完全子会社の吸収合併のため、本合併による新株式の発行及び資本金額の増加はありません。

(4) 財産の引継

合併期日において株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーの資産・負債及び権利の一切を引継いでおります。なお、株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

株式会社エム・ピー・アイ

(平成20年4月1日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	106,325	流動負債	62,456
固定資産	15,184	固定負債	-
		負債の部 合計	62,456
資産の部 合計	121,510	差引正味財産	59,053

株式会社エム・エム・シー・エー

(平成20年4月1日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	74,257	流動負債	27,358
固定資産	172	固定負債	-
		負債の部 合計	27,358
資産の部 合計	74,429	差引正味財産	47,070

(5) 業績に与える影響

本合併は「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づき会計処理を実施しております。この結果、合併効力発生日における株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーの純資産と当社が所有する子会社株式の帳簿価格との差額56,124千円(株式会社エム・ピー・アイ29,053千円、株式会社エム・エム・シー・エー27,070千円)を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として計上しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,883,302	22,259	64,437 (27,300)	5,841,123	986,680	145,003	4,854,443
建物附属設備	17,793,084	1,299,140	1,289,763 (226,510)	17,802,461	11,217,628	1,424,094	6,584,832
構築物	984,898	5,856	50,300 (27,497)	940,453	533,273	66,154	407,180
機械及び装置	3,393,945	68,082	90,439 ( - )	3,371,587	2,199,088	318,932	1,172,499
車両運搬具	26,366	15,151	18,540 ( - )	22,977	7,387	1,478	15,589
工具器具備品	6,558,461	260,791	442,986 (59,072)	6,376,265	4,777,462	579,401	1,598,803
土地	7,072,269	( - )	31,500 ( - )	7,040,769	-	-	7,040,769
建設仮勘定	-	1,590,354	1,588,537 ( - )	1,816	-	-	1,816
有形固定資産計	41,712,328	3,261,633	3,576,506 (340,380)	41,397,456	19,721,521	2,535,065	21,675,934
無形固定資産							
ソフトウェア	421,188	35,655	- ( - )	456,843	282,787	86,180	174,056
のれん	124,159	-	- ( - )	124,159	51,733	24,831	72,426
電話加入権	16,465	-	- ( - )	16,465	-	-	16,465
その他	3,712	5,324	- ( - )	9,036	698	442	8,337
無形固定資産計	565,525	40,979	- ( - )	606,504	335,219	111,455	271,285
長期前払費用	1,155,128	115,403	207,024 (5,960)	1,063,507	516,292	146,041	547,214
投資建物等	883,638	171,846	22,345 (20,203)	1,033,139	750,556	30,938	282,582

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 使用用途変更による当期増減の内容

前期まで有形固定資産に含めて表示しておりました「建物」・「工具器具備品」のうち、使用用途変更に伴い下記に記載したものについては、投資その他の資産の「投資建物等」へ振替えております。(有形固定資産については当期減少額、投資その他の資産については当期増加額に含めて表示しております)また、前期まで投資その他の資産の「投資建物等」に含めて表示しておりました資産のうち、使用用途変更に伴い下記に記載したものについては、有形固定資産の「工具器具備品」へ振替えております。(有形固定資産については当期増加額、投資その他の資産については当期減少額に含めて表示しております)

資産の種類	取得原価 (千円)	期首帳簿価格 (千円)	減価償却累計額 (千円)	備考
建物	162,575	107,280	55,294	「建物」から「投資建物等」へ振替えております。
工具器具備品	5,599	2,115	3,484	「工具器具備品」から「投資建物等」へ振替えております。
投資建物等	1,660	942	718	「投資建物等」から「工具器具備品」へ振替えております。

3. 上記1. 2. 以外における当期増減の主な内容

(1) 有形固定資産の主な増加

資産の種類	新規店舗			改装店舗			生産設備		
	千円			千円			千円		
建物	-			15,467			6,791		
建物附属設備	395,559			853,985			10,413		
構築物	528			4,287			1,040		
機械及び装置	-			-			68,082		
工具器具備品	92,978			140,057			5,116		
建設仮勘定	642,888			899,800			3,003		

## (2) 有形固定資産の主な減少

資産の種類	新規店舗	改装店舗	撤退店舗等	生産設備
	千円	千円	千円	千円
建物	-	1,219	360	27
建物附属設備	-	70,246	72,627	512
構築物	-	1,164	-	228
機械及び装置	-	-	-	17,851
工具器具備品	-	15,155	3,095	332
建設仮勘定	642,888	899,800	-	3,003

## (3) 投資その他の資産の主な増加

資産の種類	新規店舗	既存店舗
	千円	千円
長期前払費用	31,991	77,598

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,096	12,317	-	17,434	25,979
賞与引当金	678,183	697,697	657,106	21,077	697,697
役員賞与引当金	1,300	24,700	1,300	-	24,700
役員退職慰労引当金	587,300	-	18,700	-	568,600

(注) 1. 貸倒引当金のその他の減少額は、洗替処理によるものであります。

2. 賞与引当金のその他の減少額は、見積もりと実績の差額であります。

3. 役員退職慰労引当金につきましては、内規の改正に伴い、過年度相当額を除き平成16年7月以降の計上はしておりません。なお、過年度相当額の繰り入れにつきましては、平成17年3月で終了しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	494,311
預金の種類	
当座預金	980,612
普通預金	3,483,948
定期預金	3,125,000
別段預金	1,056
計	7,590,617
合計	8,084,928

## ロ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)菱食	31,402
ヤマトホームコンビニエンス(株)	10,426
(株)ニッケフーズ	5,922
橋商事(株)	3,366
シダックスアイ(株)	2,779
その他	21,228
合計	75,124

## (ロ) 売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\}}{(B) \div 366日}$
119,381	2,029,469	2,073,726	75,124	96.5	18

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ 半製品

区分	金額(千円)
肉類	73,903
米類	31,890
タレ・ソース類	30,073
野菜類	21,596
その他	40,649
合計	198,113

二 原材料

区分	金額(千円)
肉類	596,221
野菜類	72,072
米	19,934
その他	139,178
合計	827,407

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
店舗消耗品関連(物流在庫分)	31,097
工場包材用品(食品包装フィルム等)	21,874
中国製厨房機器	7,466
その他	9,949
合計	70,388

固定資産  
保証金・敷金

差入先	金額(千円)
近代産業(株)	331,975
小島屋乳業製菓(株)	220,000
(有)岩本ビル	200,000
(株)キッド	180,000
(株)吉祥寺兼松商店	170,000
(株)心齋橋タワービルヂング	164,160
胡莊蔭	151,000
石井憲孝	140,000
ダイワロイヤル(株)	139,483
頼省彰	130,000
その他	10,736,050
合計	12,562,669

流動負債  
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)神明マタイ	234,432
(株)カーギルジャパン	191,996
日本ハム(株)	90,401
住友商事(株)	88,022
日本ビュアフード(株)	75,116
その他	692,627
合計	1,372,597

ロ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	786,320
(株)三井住友銀行	735,944
(株)三菱東京UFJ銀行	712,916
(株)みずほ銀行	474,140
農林中央金庫	371,160
その他	518,640
合計	3,599,120

固定負債  
長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,720,956
商工組合中央金庫	1,676,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,673,953
(株)みずほ銀行	1,162,210
農林中央金庫	1,073,260
その他	1,483,510
合計	8,789,889

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単位未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.matsuyafoods.co.jp/">http://www.matsuyafoods.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上の株主（一律）に対し、自社指定メニューより1品選択可能な優待食事券10枚を贈呈します。優待食事券10枚を本社に返送された場合は、弊社製品詰め合わせセット（冷凍個食パック10食）と引き換えます。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月1日関東財務局長に提出

事業年度（第32期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第33期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月21日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(株式会社松屋フーズ)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(株式会社松屋フーズ)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月21日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋フーズの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(株式会社松屋フーズ)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松屋フーズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(株式会社松屋フーズ)が別途保管しております。